

第14章 有識者からみた九州大学の地域交流

吉本圭一（九州大学）

稲永由紀（広島大学）

14-1. 研究の課題と方法

14-2. 九州大学に対する期待と評価

14-3. 九州大学と教員個人の地域交流活動に対する評価

14-4. 九州大学に対する福岡県の有識者・地域社会における関わり方

14-5. 有識者から見た大学＝地域交流活動の制約要因

14-6. <地元>国立総合大学の役割、「九州大学」の役割

14-7. まとめ

14-1. 研究の課題と方法

14-1-1. 九州大学と地域社会との課題—研究の背景

ここでは、九州大学と地域社会との交流に関する、福岡県有識者のアンケート調査の結果を分析する。

今日、地域社会と大学との関係が社会的に幅広く論じられている。とくに、国立大学においては、アカウントビリティを求める政策的圧力のもとで、「地域社会」というディメンションが、「教育」・「研究」と並ぶ、いわば大学の「第3のミッション」を形成しそうな勢いである。各大学・部局は、地域貢献・社会連携・地域交流など、古典的な大学の存在証明である教育・研究と区別された領域での大学活動を認識し、大学運営の中にどう位置づけるのか模索し始めている。全学的な体制を整備しつつある大学も多く、産学連携や大学開放事業などの事例報告の類は多く見られるようになってきた。

九州大学でも、大学評価の進展に伴って、全学レベルでも、九州大学『九州大学—教育と研究Ⅰ』（1993）、『九州大学—教育と研究Ⅱ』（1996）の2冊の報告書が発行されており、この中でも「地域社会との交流」が独自の章として構成されており、1999年度においては全学及び各部局の自己点検・評価項目を統合し、点検・評価活動を展開しており、「地域社会との連携」は、これまで以上に、重要な評価基準の一つとなってきた。具体的な地域連携のための組織整備の動きも、「先端科学技術共同研究センター」の共同研究や、「産学連携機構九州（TLO機関）」の設立に向けての動きなど、比較的迅速に進んでいる。ただし、こうした地域交流課題への対応としての組織設立の際に、地域社会サイドの現実の要望や評価を総合的に把握するというプロセスをたどってきたとは必ずしも言い切れない。広範な地域の要望を把握し、連携・交流・貢献の基盤を形成していくことは依然として課題として残されている。

他方、地域対応の動きが「迅速」である背景には、国立大学の設置形態を巡る議論がひそんでおり、「大学と地域」は、きわめて政策関連的な課題となっている。

しかしながら、まだ全学的にも、また各部局や個々の教員レベルでも、それぞれが念頭に置く「地

域社会」というものにはほとんど統一的な定義がなされておらず、さまざまな学外的な関わりや多様な地域的範囲が、このテーマで一緒に論じられているというのが実状である。

九州大学および福岡県においては、このテーマに対して、さらに2つの将来的な政策課題が関連して加わる。ひとつは九州大学の糸島・元岡地域への移転であり、他方は、九州大学も含めた北部九州地域の学術研究基盤の整備（いわゆる「アジアス九州」）である。

九州大学の統合移転は、教養部改組と関連して、学部教育の統合化という観点からも重要な意義を有する。ただし、地域との関係においては多くの検討課題を有している。つまり、何らかの様態でこれまでに形づくられてきてきている六本松や箱崎のキャンパスと周辺大学街との関係も新たに再構成する必要を生じるし、むしろ新キャンパスへの移転においては、新たな大学と新たな地域の2つを同時に形成していく過程ともいえよう。これまでの九州大学の地域交流に対する評価に真摯に耳を傾け、新たな大学＝地域関係を形成していくことがきわめて重要な課題となってくる。

また、「アジアス九州（九州北部学術研究都市構想）」においても、九州大学の位置づけは重要である。すなわち、九州地域が大都市圏に埋もれず独自の地域圏としての発展していくことを課題として想定すれば、学術研究基盤および都市の経済発展基盤それぞれの集積は、首都圏、近畿圏などにはるかに及ばない。しかしながらすでに、北部九州では、福岡地区を中心として相当の高等教育機関が集積しており、また北九州地域や久留米・大牟田地域などにも一定の学術研究機関が配置されており、産業基盤も高いレベルで形成されている。その意味で、九州地域における学術研究体制を整備する上では、これら地域を重要な結節点として学術研究および産業・経済開発を相乗的に発展させるネットワークを構築することが課題となっており、九州大学がそうしたネットワーク結節点としての機能をいかに発揮できるのかが重要な点だと考えられる。

そこで、こうした地域社会の発展構想の観点からも、いかに九州大学が位置づけられ、期待されているのか、また現状に対する評価はどのようなものであるのか、地域の有識者による九州大学の活動に対する意見を集約していくひとつのステップとして、本アンケート調査の分析を行うものである。

14-1-2. 課題設定とこれまでの研究経過

以上のように、地域社会と大学との関係が格別に幅広く論じられるようになったのはごく最近のことであり、その動きは九州大学だけに限らない。政策的背景には、あるいは生涯学習体制の整備であったり産学連携の推進であったりと、さまざまな期待があるが、いずれにしても、古典的なミッションである教育・研究活動を発展させるとともに、それらを革新し、また別途新たな活動を展開する方向で、「地域社会に開かれた大学」への模索がひろがっている。

ところが、この部分を研究対象として取り上げたものは、これまで清水編（1975）を除いてほとんどみられない。その清水らの研究にしても、焦点は教育機会と人材養成に絞られ、「価値形成」や「社会サービスの機能」などの今日的関心には応えられない。そこで、われわれは、「大学＝地域交流研究会」（代表：天野郁夫）を組織し、大学の地域的機能に対する現代的課題にに応じて、大学と地域との「連携」の実態と意識を明らかにすべく、7つの国立大学（九州大学を含む）とその所在7県（福岡県を含む）を対象として、一連の「大学と地域社会」に関する研究に着手することにした。

まず、われわれは、1996年度から、既存データや学内関係者へのヒアリング調査結果を用いて、各

大学と地域との関係について素描する作業をおこない、九州大学については、吉本・稲永（1997）がこれを取り扱った。その主な知見として、教育機会や人材養成については、福岡および九州地域との結びつきはきわめて強い。九州大学への入学者はその約4割が福岡県出身であり、ブロック単位での九州地方出身者の比率、いわゆる「地元占有率」は8割にもものぼる。また、卒業者の就職地域についても、女子比率の高い学部（文・教育・薬学部）では平均7割近くの者が福岡県内に就職を決めている。他方、学外・地域交流という観点からみると、九州大学には中央志向と地域志向とが併存し、大学開放はまだ試行錯誤段階であった。すなわち、高い学術研究レベルを目指し、あるいは旧帝国大学という歴史的経緯が敷居の高さをもたらしているのが、地域との交流は各所で断片的に展開されており、組織体制もまだ統合されていなかった。

次にわれわれは、7つの大学の全教員に対するアンケート調査を行い、大学＝地域交流・連携についての実態把握を試みた（国立学校財務センター研究部（1998）、そのうち本稿に対応する九州大学教員の分析に関しては吉本・稲永（1998））。

その結果、九州大学教員においては、中央志向と地方志向という2つの志向性が併存し、ときに葛藤を生じていることが分かった。過去1年間の間に、地域からの要請に対応した教員が8割あり、大学の組織的な地域交流活動に参加した教員が5割、さらに、地域資源を積極的に活用した教員が5割程度いる。また、九州大学教員が幅広い領域で地域社会と交流しており、なかでも特徴的なのは、県外の産官学との交流が多いことであった。これら地域社会との交流を支えているインセンティブは、主に「地域社会に貢献できる」という点にあり、障害としては、教育・研究の多忙感や地域交流が業績評価とならない点をあげる教員が多かった。なお、地域側の協力体制に対する評価、あるいは障害を感じることは、他大学よりも比較的低かった。

もちろん、これら交流の志向性は文科系、理科系によって異なっていることもわかった。文科系においては特に社会科学系を中心とする教員が幅広く地域交流を展開しているが、人文科学系ではインターフェースとなる組織の不在、社会科学系では業績評価の問題が、障害としてあげられている。理科系では、工学系などで特定領域に特化した交流が行われており、そこでの障害は、多忙感にあった。

こうした傾向は、対象とした7つの国立大学に多かれ少なかれ共通する要素が多く、それらの中で位置づけてみると、九州大学は、理念的な志向性として、研究志向の強い大学として東北大学との類似性が強く、また地域交流の実態としては地域性の強い山形・新潟・香川・広島・佐賀の5大学との親近性もみられ、その中間的な位置づけをみることができた。

14-1-3. 分析の枠組と視点

14-1-3-1. 分析枠組と本章の構成

以上のような研究経過を踏まえて、ここでは、地域社会（福岡県など7県）の側が、それぞれの各地域にある国立総合大学（九州大学など7大学）に対して何を期待し、現状をどう評価し、将来の交流についてどのような考え方をもっているのか、「有識者」のアンケート調査を通してその検討を行う。

本章は次のような構成で検討を進める。まず、第2節では、九州大学に対して福岡県の有識者が何を期待し、それをどう評価しているのか、について扱う。第3節では、具体的に、九州大学および大学教員と、組織としてあるいは個人としてどのようなレベルで交流を行っているのかについて、その

実態を把握する。第4節では、福岡の地域社会と有識者の特質の解明であり、第1には、彼らが個人として九州大学にどの程度の関心をいだき、日常的な関わりをもち、また個別の地域連携活動に参加しているのかを把握する。また、第2に、福岡の地域社会がどの程度大学に対して協力しているのかを論じる。そして、第5節では、こうした九州大学＝地域交流活動の現状をふまえて、大学側、地域側のそれぞれの側で交流を制約している要因は何か、有識者から見た問題点を検討する。第6節では、九州大学だけにかぎらず、これからの国立大学に対して地域社会としてどのような展開を期待するのかを考察する。ここでは、九州大学と他の国立大学との間の機能分担についても検討を行う。最後に、それら調査結果の検討を踏まえて、インプリケーションをまとめてみたい。なお、本稿は、執筆者兩名が全体にわたって共同で検討したものであるが、最終的な執筆は、第1節と第7節を吉本が、第2節から第6節までを稲永が分担した。

14-1-3-2. 視点

本章では、こうした地域社会側（福岡県の有識者）の九州大学に対する関わり方・考え方の特徴を明らかにするために、活動領域の比較と特性分析、および地域特性と地域間比較という2つの分析視点をもとに検討を進める。

第1の分析視点は、有識者の主な活動領域である。先の教員調査分析では、教員の専門分野と地域社会の活動領域が対応した形で、大学＝地域交流が展開されていることが明らかになった。それゆえ、有識者の活動領域によって九州大学の大学＝地域交流に対する考え方・関わり方も異なるものと予想される。そこで、地域社会のもつ意見の構造を把握するために、活動領域による分析を試みることにする。

第2は、福岡県有識者を他の地域の有識者と比較することである。ただし、地域社会の特性比較は必ずしも単純ではない。地域社会の諸条件としては、地域社会側の規模、具体的には大学が所在する都市または県庁所在地の人口規模に示される要因がその代表的なものである。既存データで容易に確認できることであるが、地域社会の規模が大きいほど、各地域社会での経済社会活動の規模が大きく、それは、連動して大学等の高等教育機関との接点が多くなり、また様々の方面での大学＝地域交流・連携が多く期待されることを意味する。他方、一般的に、そこに立地する高等教育機関の数も増える。すなわち、規模の小さい地域社会とそこに所在する数少ない大学が形成する、いわば「一対一型」の大学＝地域交流と、規模の大きい地域社会とそこに所在する数多くの大学との間での、「多対多型」の地域交流が展開している中での、「多対一」としての特定大学と地域との交流とでは、当然その形成のされ方も異なってくるものと予想される。

本章が論じる福岡県と九州大学との交流・連携は、明らかに後者に属する。特に、福岡、北九州という複数の政令指定都市を抱え、それぞれの政令指定都市を中心に50校の大学短大を有するという条件は、他の6地域と基本的に異なっており、地域比較にはこうした特性を考慮していく必要がある。

ともあれ、本章では、他の6県の中で、県内に政令指定都市を抱える宮城県と広島県を、規模的に福岡県に類似する比較グループとし、山形、新潟、香川、佐賀を比較的小規模地域としての比較グループとして、それらの間の比較検討を行う。もちろん、同じような地域社会の規模といっても、ここで設定した比較グループ内でのバラエティーも大きく、すなわち、ある程度、操作的かつ相対的に比

較グループを設定しているのである。

また、地域特性に関して重要な点は、必ずしも人口規模で一義的に地域社会の大学への関わり方が規定されるのではなく、そのほかの歴史的、社会経済的諸条件を含めた多くの要因セットとして「地

表 14-1 有識者選定基準・配布数・回答者数・回答率

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率	
政治	地元衆議院議員	18	3	16.7%	
	地元参議院議員	5	1	20.0%	
	県議会議員	89	23	25.8%	
	市議会	149	42	28.2%	
	町議会	72	34	47.2%	
	その他・分類不能	0	0	-	
	合計		333	103	30.9%
行政	裁判所	11	5	45.5%	
	国の出先機関：内閣	1	1	100.0%	
	国の出先機関：総理府	7	3	42.9%	
	国の出先機関：法務省	16	8	50.0%	
	国の出先機関：大蔵省	4	1	25.0%	
	国の出先機関：厚生省	3	2	66.7%	
	国の出先機関：農林水産省	7	5	71.4%	
	国の出先機関：通産省	3	1	33.3%	
	国の出先機関：運輸省	24	15	62.5%	
	国の出先機関：郵政省	4	1	25.0%	
	国の出先機関：労働省	13	8	61.5%	
	国の出先機関：建設省	8	3	37.5%	
	県庁・支庁・行政委員会	55	27	49.1%	
	県庁地方付属機関	48	30	62.5%	
	警察関係	2	0	0.0%	
	市役所	137	65	47.4%	
	町役場	73	37	50.7%	
	その他・分類不能	0	0	-	
	合計		416	212	51.0%
	産業・経済	農業	16	9	56.3%
林業		5	3	60.0%	
水産業		3	0	0.0%	
鉱業		4	2	50.0%	
建設業		21	8	38.1%	
製造業		81	29	35.8%	
電気・ガス・熱供給・水道		3	1	33.3%	
運輸付帯サービス		4	3	75.0%	
通信		0	0	-	
鉄道		1	1	100.0%	
道路旅客運送業		7	1	14.3%	
金融・保険・不動産		21	6	28.6%	
経済・経営者団体		95	47	49.5%	
労働組合		6	3	50.0%	
産・学・官交流団体		1	0	0.0%	
地域振興関連団体		2	2	100.0%	
他に分類されない財団など		3	2	66.7%	
流通		12	3	25.0%	
サービス業関連団体		9	3	33.3%	
その他・分類不能		1	0	0.0%	
合計			295	123	41.7%

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
教育	教育行政	135	75	55.6%
	高等教育(他大学・短大・高专)	43	21	48.8%
	高等学校	182	101	55.5%
	教職員組合	4	1	25.0%
	教育関連の団体	0	0	-
	私学の団体	4	1	25.0%
	スポーツ	3	3	100.0%
	生涯学習機関関連	15	9	60.0%
	校長会	0	0	-
	その他・分類不能	0	0	-
合計		386	211	54.7%
医療・保健	医師会	18	10	55.6%
	国立・県立・市立・公立・組合立病院	39	25	64.1%
	上記以外の総合病院(大きな病院)	41	16	39.0%
	研究所など	0	0	-
	その他・分類不能	0	0	-
	合計		98	51
社会・福祉	弁護士	9	5	55.6%
	行政書士	5	3	60.0%
	税理士	5	3	60.0%
	司法書士	5	2	40.0%
	福祉団体	52	21	40.4%
	社会保険関係	3	1	33.3%
	その他・分類不能	0	0	-
	合計		79	35
市民団体・ボランティア	人権擁護	10	7	70.0%
	保護司	5	4	80.0%
	婦人団体	5	2	40.0%
	青年団体	2	1	50.0%
	P T A	5	1	20.0%
	ボランティア	12	6	50.0%
	その他・分類不能	1	1	100.0%
合計		40	22	55.0%
報道・出版	報道機関(地元)	6	2	33.3%
	報道機関(中央)	10	6	60.0%
	放送局	10	3	30.0%
	出版関係	7	3	42.9%
	その他・分類不能	0	0	-
合計		33	14	42.4%
文化・芸術	文化・文芸団体	37	15	40.5%
	その他・分類不能	0	0	-
合計		37	15	40.5%

地域社会」があるということである。そのことは、大学＝地域交流が、当然ながら、行政等を含めた各領域における「政策的な選択」「意思決定」に応じて異なる展開を見せる可能性があるということである。その意味で、われわれは「規模」といった要因を想定しながら比較グループを設定して地域特性別の分析するとき、「地域社会特性」とは所与の、一見動かしがたい与件のようにも見えるかもしれないが、それは同時に多くの「政策的な方向性」を示すものでもある。その意味で、比較グループを越えた特性も重要であることは言うまでもない。

そして、本研究で地域社会の「有識者」の意見を分析するのは、何よりも、彼ら・彼女らが、それぞれの領域に対する大きな影響力を行使しうる立場にあると考えるためである。逆に、より慎重に言えば、彼ら・彼女らが、それぞれの地域社会における大学＝地域交流・連携の「活動実態」を正確に映し出す代表性を有していると主張するものではない。むしろ、次の時代の大学＝地域交流の方向性や、選択の可能性を吟味するために、「有識者調査」は行われている。

14-1-4. 調査の方法

本調査（地域社会と国立大学の交流に関する有識者調査）は、1998年6月下旬～7月中旬にかけて、全国7県（宮城、山形、新潟、広島、香川、福岡、佐賀）の有識者に対して、郵送法を用いて実施した。

本調査における「有識者」の抽出は、政治、行政、産業・経済、教育、医療・保健、社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の8つの活動領域を設定し、それぞれの領域別に、それぞれの組織や団体の代表もしくはそれに準じる役職に就いている人を抽出することを研究会共通の選定基準としてさだめ、具体的な手法は各対象県で収集できる情報の範囲で行った。具体的な選定基準、および選定人数等は表14-1に示したとおりである。

繰り返しになるが、「有識者」とは、地域の各活動領域に属する個人・組織・団体等の関係者を代表し、あるいは関係者の調整を行いうる人、すなわち「政策的な影響力」を発揮しうる立場の個人である。当該個人が該当大学との地域交流を行っているかどうかを第一義的なサンプリング基準とはしていない。

福岡県の場合は、いわゆる「地元名士」を掲載したものが1988年（西日本新聞社『福岡県人名録』）を最後に発刊されていないため、研究会選定基準に沿って、それぞれの活動領域ごとに各種年鑑・名簿を入手し、選定基準を満たす方針でサンプリングを行った。

こうしてサンプリングした福岡県の「有識者」1,718名に対して調査票を発送した。表14-2に示すとおり、有効回答数は786票、有効回収率45.8%であり、この種の調査の回収率としては相対的に高いレベルであり、この問題への関心の大きさを示すものといえよう。活動領域別の構成比をみると、政治・行政が4割、教育が約3割を占めている。この点で、福岡県のサンプルは、7県計と類似した分布である。

表14-2 調査の回収状況および有効サンプル分野別構成比

	福岡	7県計
調査回収状況		
配布数	1,718	8,557
有効回答数	786	4,040
有効回収率	45.8%	47.2%
有効サンプル分野別構成比(%)		
政治・行政	40.1	38.0
産業・経済	15.6	14.0
教育	26.8	27.6
医療・保健	6.5	7.5
その他	10.9	12.8

表注:「その他」は「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」を併せたもの。以下同じ。

14-1-5. サンプルのプロフィール

回答有識者のプロフィールについてみると（表 14-3）、性別では、95.2%が男性であり、女性比率はきわだって低い。平均年齢は58.3歳であり、回答者の4割が50歳代、3割が60歳代に集中している。

同じ表で地域関連プロフィールをみると、福岡県内在住年数31年以上の有識者は79.1%、最後に卒業した学校の所在地が福岡県内である者は56.5%、九州大学の学部・大学院に在学したことのある者は19.5%である。特に、有識者の中でも医療・保健系については、最終卒業校が福岡県内にある者が約85%、九州大学在学経験者だけでも7割弱に達している。九州大学は医学部・歯学部・薬学部を有する

表14-3 福岡県有識者の分野別プロフィール

	福岡県有識者					合計	7県計
	政治・行政産業・経済	教育	医療・保健	その他	N		
	315	123	211	51	86	786	4,040
(%.ただし斜字は実数)							
性別							
1. 男性	96.2	97.6	96.7	98.0	82.6	95.2	94.4
2. 女性	3.5	1.6	3.3	2.0	17.4	4.6	5.2
無回答	0.3	0.8				0.3	0.4
年齢							
～39歳	2.5	4.1	3.8		4.7	3.2	4.7
40～49歳	13.3	8.1	7.1	7.8	16.3	10.8	12.6
50～59歳	52.7	37.4	50.7	13.7	20.9	43.8	43.8
60～69歳	23.8	37.4	31.3	62.7	32.6	31.4	28.1
70歳～	7.0	12.2	7.1	13.7	25.6	10.3	10.0
無回答	0.6	0.8		2.0		0.5	0.8
平均年齢（無回答のぞく）	56.82	58.39	58.75	61.92	60.97	58.37	57.31
	N	313	122	211	50	86	782
地元居住歴							
<福岡県>							
1. 0～5年	11.4	10.6	1.4		5.8	7.3	7.2
2. 6～10年	1.6	4.9	0.5	3.9	3.5	2.2	1.4
3. 11～20年	2.2	11.4	1.4	3.9	7.0	4.1	3.3
4. 21～30年	6.0	6.5	4.7	3.9	10.5	6.1	7.2
5. 31年～	77.5	63.4	91.0	88.2	73.3	79.1	79.9
無回答	1.3	3.3	0.9			1.3	1.0
<九州地方>							
1. 0～5年	8.9	8.1	2.4		3.5	5.9	6.5
2. 6～10年	1.3	1.6	0.5	2.0	4.7	1.5	1.5
3. 11～20年	1.3	6.5	0.9		1.2	1.9	1.9
4. 21～30年	3.8	10.6	2.4	7.8	8.1	5.2	5.4
5. 31年～	69.2	57.7	76.3	78.4	61.6	69.1	64.5
無回答	15.6	15.4	17.5	11.8	20.9	16.4	20.1
学校歴							
最終卒業校所在地							
1. 福岡県内	56.2	48.0	58.3	84.3	48.8	56.5	52.5
2. 福岡県以外の九州地方	11.1	8.9	9.0	7.8	10.5	9.9	10.9
3. 九州地方以外	31.7	41.5	32.7	7.8	39.5	32.8	36.0
無回答	1.0	1.6			1.2	0.8	0.6
九州大学（学部・大学院）在学経験							
1. ある	14.6	17.1	18.5	66.7	15.1	19.5	23.5
2. ない	84.8	81.3	81.5	33.3	84.9	80.0	75.8
無回答	0.6	1.6				0.5	0.6

表注：7県計における地元居住歴および学校歴については、7地域毎に当該県・地方名および大学名が入る

が、それらの卒業生が地元医療・保健界に大きく根づいていることがうかがえる。

なお、一般に、地域と大きく関わりを持つ領域としては、「教育」があるが、九州大学の教育学部は教員養成課程を有していないことも関連し、他県と異なり教育分野での地元在学歴を持つ者の割合が低い。このような領域毎の違いはあるにせよ、全体として有識者のこれら「地元歴」は7県全体と同傾向であり、本調査の対象者となった有識者の多くは、福岡県に完全に定着し、福岡県を代表する人たちだといえる。

もちろんこうした、「地元歴」の違いによっても、九州大学の大学＝地域交流への考え方・関わり方は異なってくるものと予想されるが、本章では紙幅の都合上、特に取り扱わないことにしたい。

14-2. 九州大学に対する期待と評価

福岡県有識者は、九州大学に対して、どのような期待を持ち、そして現状をどう評価しているのだろうか。

14-2-1. 社会的機能からみた九州大学

まずは、現在九州大学が果たしている社会的機能全体に対する福岡県有識者の評価をみると(表 14-4)、

「C. 卒業生の地域での活躍」「A. 優れた学生」という、入学者・卒業者に対する評価に対して、「B. 教育が充実」「D. 研究のレベル」とい

った大学の機能そのものに対する評価が多少低くなっている。

本設問について他県と比較してみると、おおよそ旧帝大―旧官立大―地方大とでもいうヒエラルヒーが評価の違いとなって現れていると解釈することができる。また、おなじ政令都市を抱え、かつ同じ歴史的背景を持つ宮城県(東北大学に対する評価)と比較すると、「A. 優れた学生」「B. 教育が充実」「D. 研究のレベル」において、九州大学に対する有識者の評価はかなり低くなっていることがわかるだろう。

14-2-2. 九州大学の役割の地域的広がり

次に、九州大学の役割の地域的広がりに対する有識者の期待と現状評価をみよう。まず貢献の地域的範囲からそれをみると、(表 14-5)、有識者は地元地域的にも国際的にも、すべての範囲にわたって7割以上が「おおいに貢献すべき」であるとの期待を示している。それに対して現状はというと、もっぱら貢献の地域的範囲は「A. 所在県(45.8%)」「B. 所在地方(23.3%)」といった地元地域・ブロックが中心であるという評価がなされており、「C. 全国的」、「D. 国際的」貢献に対する積極的な評価は共に4%と、ほとんどなされていない。福岡県の有識者に、九州大学は、本来ならば地域社会はもちろんのこと、全国、あるいは国際的な貢献をするべきであるはずが、実際には県・ブロックにとどまった貢献しかしていないと映っているようである。

表14-4 九州大学の地域的機能全般に対する現状評価

(セル内は「おおいにあてはまる」と回答した者の%)

	福岡県有識者					合計	政令指定都市 所在県		その他 4県
	政治・ 行政	産業・ 経済	教育	医療・ 保健	その他		宮城県	広島県	
A. 優れた学生が各地から集まってきている	41.0	44.7	37.9	31.4	37.2	39.7	56.9	18.7	8.5
B. 全国的にみて教育の充実した大学である	33.0	36.6	30.3	29.4	38.4	33.2	52.5	24.5	8.5
C. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	46.0	48.0	35.5	31.4	43.0	42.2	43.6	23.4	21.5
D. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	27.0	22.0	27.0	33.3	27.9	26.7	64.4	12.4	6.0

表14-5 貢献の地域的範囲からみた期待と評価

セル内は「もっと貢献すべき(将来)」および「おおいに貢献している(現状)」と回答した者の%

		福岡県有識者					合計	政令指定都市所在県		その他4県
		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他		宮城県	広島県	
A. 所在県に	期待	68.3	68.3	75.4	66.7	74.4	70.7	69.3	72.6	73.3
	評価	46.3	48.0	40.3	64.7	43.0	45.8	40.9	36.6	40.3
B. 所在地方に	期待	73.7	73.2	75.8	72.5	72.1	73.9	71.2	66.2	64.5
	評価	21.6	27.6	21.3	21.6	29.1	23.3	28.6	11.5	6.1
C. 全国的に	期待	70.8	76.4	75.8	70.6	75.6	73.5	68.5	64.2	61.5
	評価	4.8	3.3	2.8	3.9	3.5	3.8	19.9	2.4	2.1
D. 国際的に	期待	80.0	79.7	83.4	78.4	84.9	81.3	71.7	74.7	63.5
	評価	5.4	3.3	1.4	3.9	4.7	3.8	16.0	3.5	2.1

さらに、貢献の地域的範囲に対する期待と評価について他県と比較してみると、同じ政令指定都市を抱える宮城県や広島県よりも、より広い範囲での社会的貢献を望む声が高い。反対に現状に関しては、特に宮城県有識者（東北大学）と比較すると、同じ旧帝大に対する評価ではあるけれども、「C. 全国的」「D. 国際的」貢献において低い評価となっている。

このような有識者の評価は、次のような自由回答の中にも見られる。

九州大学が何を狙っているのか、学長の発言と全学が実行する活動が、不一致と思う。北部九州出身に偏った学生の構成、九大出身者が大半を占める教員が、大学の像を造っているように思う。アジアとか世界とか以前に全国のイメージはない。九州大学の関係者が、戦後地域に送った強いメッセージは、三池斗争であり、奥田県政であるが、これは地域産業に、歓迎されたとは思えない。(報道・出版、放送局)

上記のような意見と合わせて、今の九州大学に対する有識者の声は、確かに現状を憂えているかもしれない。しかしながら、だからこそこれからの九州大学に対して期待する声も強いものがある。

九州大学の最近の地盤沈下は著しい。教育・研究・医療など、すべての面で九州が、そして日本が誇れる国際的に評価される大学・大学院になってもらいたい。そのような力がなければ、地域社会は評価しないし、協力も得られない。真に世界的レベルの大学になってもらいたいと切に希望する。国立大学の数が多すぎる。九大が率先して、九州にある国立大学の統合と特殊化をすすめることを希望する。社会との対応も、広域的に考える必要がある。(教育、生涯学習機関関連、九大在学経験あり)

ただし、同じ国際的な貢献を求める意見の中には、国際的な貢献のみを視野に入れるべきであるという意見もあった。これらの意見は、後述する大学の機能的役割分担論にも絡んでくる問題である。

どのように九州大学が地域社会との関係を深めようとしても、仲々理解されないと思う。日本全国からのレベルの高い人達との交流を深め、日本のトップの人達の育成を計ったが良いと思う。(教育、高等学校)

(1) 地域社会と関わりを持つことは大事（特に産学共同）であるが、グローバル化の進展に伴い、九州地方にこだわることはない。全世界に視点をおくべき。特に、理工系（先端技術開発）(2) 大学関係者が

起業しても良い。企業経営者を兼務しても良い。例え国公立大学であっても。(産業・経済・金融・保険・不動産)

九州大学はわが国有数の国立大学であり、常に国際社会に対する貢献を目指すべきである。地域社会への貢献も大切ではあるが、それは第二義的なことではないか。グローバルな研究者間の競争に勝ち抜いて、その成果を学生に伝えることが大学教育であって、地域社会との交流を主に考えるのはアカデミックな競争からの逃避になりはしないのか？(政治、地元衆議院議員)

14-2-3. 領域別に見た九州大学の地域的機能への期待と評価

さて、つぎに、地域的機能の具体的な側面から個々に期待と評価について聞いてみると(表14-6)、福岡県有識者が九州大学に対してもっとも期待していることは、「職業人再教育」であり、79.3%の者が「おおいに期待している」と回答している。これは実際に「職業人再教育」での貢献が少ないと感じている(「おおいに貢献している」3.2%)ことの裏返しになっている。

同じく人材養成に関連して、「進学機会」については「おおいに期待している」と回答した者が45.2%と全項目中でもっとも低い数値となっているが、現状については全項目中でもっとも高い評価をしている(48.0%)。つまり、「職業人再教育」と逆の傾向であり、基本的にそうした期待が適切に実現されていると見てよいであろう。

その他、基本的に、幅広い領域に関して九州大学に対する期待は高い。

とくに、「職業人の再教育」や「市民団体・ボランティア」、「地域における国際交流」、「地域住民の教養の向上」、「地域の文化の振興」といった、これまでの貢献度についての評価の低い項目に対して、

表14-6 大学の地域的機能に対する期待と評価

		福岡県有識者						政令指定都市所在県		
		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	合計	宮城県	広島県	その他4県
		期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待
A. 地域の高校生の進学機会として	期待	41.9	40.7	52.1	37.3	51.2	45.2	56.6	61.8	55.6
	評価	52.7	47.2	45.5	45.1	39.5	48.0	29.3	30.5	44.4
B. 地域で活躍する人材の養成に	期待	68.3	68.3	73.5	66.7	67.4	69.5	72.7	72.8	71.7
	評価	33.0	37.4	28.9	39.2	25.6	32.2	21.6	22.8	27.3
C. 職業人の再教育に	期待	79.7	74.0	81.0	76.5	82.6	79.3	80.1	78.0	77.9
	評価	4.1	2.4	1.9	5.9	2.3	3.2	5.6	3.6	4.0
D. 地域住民の教養の向上に	期待	71.4	69.9	76.3	66.7	74.4	72.5	71.2	73.1	74.6
	評価	9.2	13.0	3.8	11.8	11.6	8.8	8.9	8.2	9.7
E. 地域の文化の振興に	期待	74.0	70.7	73.5	68.6	80.2	73.7	73.9	73.9	75.4
	評価	8.6	8.1	7.1	13.7	9.3	8.5	9.9	7.9	9.5
F. 地域の教育機関の活性化に	期待	73.0	67.5	77.3	70.6	76.7	73.5	75.5	75.3	74.1
	評価	9.8	6.5	5.7	9.8	4.7	7.6	7.7	12.4	13.0
G. 地域における国際交流に	期待	72.7	73.2	76.3	66.7	72.1	73.3	69.7	74.7	70.3
	評価	7.9	10.6	5.2	9.8	12.8	8.3	13.8	9.6	6.2
H. 地域の政界・行政に	期待	59.7	49.6	55.0	66.7	48.8	56.1	56.6	63.7	59.4
	評価	19.4	17.9	15.6	5.9	15.1	16.8	13.1	11.0	11.9
I. 地域の企業・産業界に	期待	70.5	73.2	66.4	68.6	59.3	68.4	72.4	72.5	73.0
	評価	17.8	15.4	12.3	9.8	22.1	15.9	23.2	10.7	11.9
J. 地域の保健・医療・福祉に	期待	67.3	64.2	64.9	66.7	68.6	66.3	71.0	70.9	66.4
	評価	31.4	30.1	32.2	27.5	33.7	31.4	35.8	21.9	22.1
K. 市民団体・ボランティアに	期待	62.2	57.7	66.4	64.7	69.8	63.6	68.0	70.9	68.5
	評価	1.6	2.4	1.9	0.0	2.3	1.8	2.9	3.1	2.9

「もっと貢献すべき」という期待が強い。

九州大学が、教育・研究・社会サービスの面で、従来よりも幅広い領域・対象にわたって地域に貢献することを、福岡県の有識者は求めている。具体的には、それぞれの領域に対して、以下のような意見が見られた。

【職業人の再教育】：学部学科によって、交流に差があっても当然でしょうが、基礎研究を主とするところは、大学主導であり、研究を社会に生かすべき内容の学科は、もっと地域社会や社会動向、ニーズの変化等を意識すべきと思う。社会人が学生に対し講義する機会をもっと増やし、企業の早い変化・流れを勉強すべきと思う。(産業・経済、企業・経営者団体、九大在学経験あり)

【職業人の再教育】：最近九州大学の学生(院生を含む)と自治体職員とでの共同研究が行われ、成果の発表も行われているが、特定の学部にとどまらず九大の各学部の広い範囲で自治体職員との交流を望む。社会人(特に時間的に余裕のある高齢者)で勉学に意欲のある人達に対してもう少し門戸開放をしてもらえたらと思う。(行政、市役所、九大在学経験あり)

【社会福祉】：正直に申し上げると、これまで大学と地域社会との関係や交流について、特別な認識はもっていなかった。従って、適切な意見はできないと思うが、勝手な意見として書かしてもらえると、現状は企業等の物を創り出す者との交流を中心としたものになっていると思っている。しかし、これからは、人の心を中心とした生活者との係わりを中心とし、環境保全の問題や老人福祉の問題等これまで歩いて来た社会になかった分野に適格に対応できる生活者を創ることに力を注いで欲しい。(行政、県庁地方付属機関)

【社会福祉】：県や市の審議会でご一緒させて頂く事がある程度ですが、今後期待させて頂くとすれば、
1. 高齢化社会の中でそれぞれの老人達(男・女共)が生きている事の喜びを実感出来るお手伝いを希望する。例えば法律問題、年金その他の手続きや(法的なものを含む)医療相談等、行政とは別の角度で企画する。もうすでにいろいろやっているけど私が知らないかも知れません。労働界とのご縁は浅い様子ですネ。
(産業・経済、労働組合)

【市民団体・ボランティア団体】個人的な経験からという極めて限られた視点から言わせていただければ、技術も知識も少ない市民ボランティア、特に反権力的な環境保護運動等についての支援はほとんどない。一方、自治体での審議員として、反社会的行為を行う教員は多い。大学が市民社会にいかに関与できるのか、学術研究という象牙の塔にいて許されるのか、21世紀の社会に対応できる大学についての哲学がほしいものだ。(政治、市議会、九大在学経験あり)

【地域における国際交流】：九州大学移転後のキャンパスは、なるべく塀を低くして、見透しのよい大学になりますように、期待します。また中国人をはじめ留学生は、九州大学で学ぶことを大変誇りにしています。バイトなどで苦しくとも生きいきしています。今後とも留学生をさらに増やしてほしいことと、留学生に温かい大学の環境づくりに期待します。(政治、県議会議員)

また、評価が高い（したがって期待が低い）領域に関しても、自由回答の中では有識者の期待がさまざまに語られている。

【企業・産業との連携】：大学は「社会との窓口の小さい部屋にとじこもって、論文が勝負の世界」という印象。基礎研究も勿論大学の役割であるが、現代の日本が、社会が必要としている研究開発、応用にも重視・力点を置いてもらいたい。大学が持つ研究成果や技術を、例えば中小企業（大企業には種々の形で参画していると思うが）を中心に、技術援助、共同研究の形で地域社会に、産業に芽を向けて、どしどし学外に飛び出して行ってほしい。例えば北部九州は、かつて四大工業地帯と云われた時代からの中小企業の技術の集積があり、それなりに頑張っている企業もあり、ベンチャー企業も次々に育っている。先端研センターの強化や各学部・学科がこぞって学外に目を向けることを期待する。（行政、県庁・支庁、九大在学経験あり）

【政治・行政】：マスコミ業界を定年退社後、にわか役人を勤めているが、マスコミ在職中の九州大学とのつきあいの深さに比べ、地方自治体、とくに福岡市を外れると、格段に疎遠になった。地元にも私立大学はいくつかあるが、どうしても視野が狭くなりがち。せめて福岡県、出来れば九州全体、さらに日本、国際的な関連で行政全般へのアドバイザーがほしいし、その点で積極さが不足しているのではないか。もちろん、当方にも地元大学への遠慮が働く点は否定しないが、九州大学の「出しゃ張り」を期待したい。（行政、市役所、九大在学経験あり）

【医療・保健】福祉の分野においては、今まであまり交流がなかったように思う。医学、法学等が福祉周辺分野として、福祉事業の推進のためいささか交流があったと思います。福岡県下にあつては、福祉を専門とする大学が他にあることから、九大の影響は薄いのかとも思いますが、少子高齢社会の中で、“雨後の竹の子（？）”の様に、福祉関係従事者を養成する大学や専門校が増えている様に思う。しかし、中核となり、リーダーとなり得る大学は少ないので、九州大学の今後の活躍に期待したいと思います。（行政、県庁地方付属機関）

また、いわゆる学部入学者の進学機会や人材育成に関して、これまでの貢献度が高かったために今後の期待は低いという結果があるが、人材育成に関わる強い期待の声も、多く自由回答から聞くことができた。

【人材養成】地域社会の発展のためにも地場企業のトップになる人材を輩出してほしい。（行政、国の出先機関：運輸省）

【教育】生涯学習ニーズへの対応・カリキュラムの改革・教育方法の工夫・入学者選抜の改善等、様々な点で、九州大学は国立大学の中でも大学改革への取組が遅れていると感じている。特に、専門学校卒業生への特別選抜・高等学校での履修状況に配慮した授業科目の開放・シラバスの作成と、入試情報としての提供をお願いしたい。また、公開講座の開設や地域主催事業への参加など、教育面での地域貢献、とりわけ、高大連携事業の拡充を希望する。また、大学院における地域の生涯学習対応も積極的に考えていただきたい。

外部評価の委員会を設け、地域の高校関係者も参加させていただきたい。(教育、教育行政)

このような意見から垣間見ることができるのは、九州大学が積極的に地域との関わり合いを持つことを有識者が真剣に期待しているということである。特に、福岡県という地元地域との関わりと同時に、九州ブロックを引っ張る役目や、あるいは先に見たように、全国区的な社会との関わりを期待する声も高く、より広い領域で、そしてより広い範囲で地域に貢献することが求められているということが言えるだろう。

14-2-4. 九州大学移転にかかわる有識者の意見

ところで、九州大学と地域社会との関係を考える上で、全学(病院地区を除く)あげての糸島地区への総合移転計画は無視することができない。移転は地域社会との関係にかなりの変化をもたらす。特に、箱崎地区には九州大学のほとんどの学部キャンパスがあるが、ここは福岡市中心部に近く、低年次キャンパスの六本松地域と同様に交通の便がよい場所である。それが福岡市郊外の糸島地区に移ることで、現在、様々な意見が地域社会から出されている。この移転をめぐって、本調査でも自由記述の中に様々な意見をみることができる。

九州大学は前原市(筆者注:九大移転先にほど近い市)も色々お世話になっている。……(中略)……将来元岡移転は、前原市の文化歴史学園都市の街づくりにも期待がもてるし、今までの御指導も継続発展して頂けるのではないかと将来を期待している。(教育、教育行政)

九大は移転を契機に、“21世紀の在るべき姿の大学”として再編成して欲しい。特に国際交流、情報、文化芸術の力点がどこに在るのか。ダイナミックに交流、変化している福岡地域、日本の対アジア戦略の交流、受入れ拠点として、骨組みを大きく組立て人材を育成して欲しいと思う。校舎が狭く、分散シアノ爆音の下で…このままの九大では—Localに沈没してしまうのではないかと!全く期待できないのではないかと。移転先に隣接してマルチメディア city を設け、九大の技術陣と産学共同の新タウンを造り、九大卒を全部東京、大阪にやらんでいい位の町づくりに智恵と実践力を示して欲しい。世界への人材をドンドン輩出して欲しいと思っている。(政治、市議会)

こうした移転を積極的に評価する意見も多くあった。移転が九州大学さらに地元地域社会にとってプラスに働くという見解である。他方で、以下のような反対・慎重意見もある。

現在進められている糸島地区への移転については賛成できない。地域的に片寄っているし、福岡一局集中を更に強めることになり、県土の均衡ある発展、九州全体の発展につながらない。移転するなら、九州の中心、交通的にも東西南北高速道が交叉する久留米地区が最適と考える。象牙の塔の時代は過去のこと。せっかく莫大な国費を費やすのだから、地域の政治・経済・文化の中心的役割を果してもらいたい。地域に開かれた大学、国際交流の拠点となる大学であってほしい。大学の情報公開をもっと新聞等でも広め、県民に周知させるべきだ。(政治、県議会議員)

大学の移転場所について、へんぴな場所（元岡）が計画されているが、これでは九大志望者が減るし、ひいては大学全体のレベルの低下を招き、さらには志望者が減少するという悪循環になる。県内には福岡から北九州にかけて、JR 沿線にいくらかでも土地はあるのだから、土地の選定はもっと便利なところにするべきだと考える。教授、研究者の確保にも支障を来す。そもそも場所の選定方法が不純で、福岡市が九大を市街にもっていかれたくないという動機が強く働いている。（産業・経済、金融・保険・不動産、九大在学経験あり）

これらは、移転が九州大学あるいは地域社会に対してマイナス要因になるという、典型的な意見である。もちろん、これらの意見に地元への利益誘導的側面が含まれていることは否定し得ないが、これら意見を無視してよいというものでもない。つまり、大学の地理的な配置そのものが、大学と地域社会との関係、さらには大学の質をも変化させてしまうかも知れないという危惧がそこにはあるからだ。過去にも大学が郊外に移転した例は多く、それら大学の移転例からも、これらの否定的見解は容易に理解できるものである。事実、大学の地域的機能や入学者確保という問題を考えたときに、例えば首都圏では大学を都心に戻す動きがでてきているし、あるいは先に期待の高かった「社会人の再教育」を考えて、サテライトキャンパスを都心に設けたりする動きもある。都市の持つ利便性は、これからの生涯学習体制を考えたときに無視できない問題であり、有識者の意見の中にも、以下のようなものがあつた。

九州大学は西区元岡に移転するが市民と交流する場を市の中心部（天神周辺）に持つべきだ。（産業・経済、経済・経営者団体）

いずれにせよ、九州大学の移転が地域社会によかれ悪しかれ大きな影響を与えることは明らかであり、その意味で、この問題に対する九州大学の去就が、地域に大きな関心を引き起こしていることがわかつた。

14-3. 九州大学と教員個人の地域交流活動に対する評価

つぎに、実際の九州大学教員の活動に対して有識者がどのように評価しているのかについてみてみることにしよう。教員調査において我々は、活動の次元として①教員個人が行う地域からの要請への対応 ②大学が組織的に行う地域交流＝連携への参加 ③地域資源の活用 の3点を取り上げておいた。それでは、福岡県の有識者は、それぞれの具体的な交流活動に対して、地域の側からどう評価しているのだろうか。

14-3-1. 教員個人の地域貢献

まず、①について、本調査において九州大学の「教員は地域によく貢献している」という項目に対して、「おおいにあてはまる」と回答した福岡県の有識者は9.4%であつた（7県計：15.3%）。逆に、「あまりあてはまらない」および「あてはまらない」と回答した有識者が約4割存在する。先の教員調査において九州大学教員が様々な領域で地域交流をしている実態が確認できたのであるが、それに対す

る評価としてはわりと冷やかかであると言ってよいだろう。この評価（「おおいにあてはまる」と回答したものの比率）は7県中最低であった。このことから、九州大学教員の地域貢献に対する地元からの評価が相対的に見ても低いことが伺える。

14-3-2. 教員の地域資源活用

次に、③九州大学教員が地域資源を活用しているかどうかについて聞いてみると（表14-7）、どの項目においても「おおいに活用している」と回答した者は5%に満たない。「やや活用している」まで含めた比率を表7でみると、「地域の資料や情報」「地域の自然・社会環境」を九州大学が活用していると認識している有識者が半数程度いるものの、「自治体や企業の資金」「自治体・企業・学校などの施設・設備」「地域の人材」については、それでも3分の1程度にとどまっている。なお福岡県の傾向と評価の水準は、「資金」においてやや活用度が高く、これらは、宮城県、広島県と同様の傾向である。また、「自然環境」においてはやや低いが、その他、全般には他県とほぼ同じである。

表14-7 九州大学（教員）の地域資源活用に対する評価

(セル内は「おおいに活用している」+「やや活用している」の比率の計%)

	福岡県有識者						合計	政令指定都市所在県		その他4県
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他			宮城県	広島県	
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	34.0	37.4	36.0	37.3	41.9	36.1	37.5	34.7	36.6	
B. 地域の人材	36.5	39.8	32.7	39.2	44.2	37.0	37.1	34.6	39.1	
C. 地域の資料や情報	51.1	52.0	52.6	41.2	55.8	51.5	52.1	49.4	53.9	
D. 自治体や企業の資金	35.6	35.8	37.4	31.4	39.5	36.3	37.6	32.4	29.5	
E. 地域の自然・社会環境	42.5	49.6	47.9	33.3	52.3	45.5	57.1	49.2	54.1	

14-3-3. 組織的活動の認知度

最後に、②九州大学の組織的地域交流活動に対する福岡県の有識者の評価を、それら組織的活動に対する認知度からみる（表14-8）。今回たずねた各種組織的活動の具体的項目名については、各大学ごとに設問する方針をとったが、結果的には、多く共通する種類の活動が各大学で実施されており、ほぼ同じ項目で設問をすることができた。

表14-8の通り、組織的活動の中では、よく知られているものとそうでないものとの違いがはっきりしている。よく知られているものとしては「公開講座」や「地元企業との共同研究」があり、それぞれ

表14-8 過去一年間の、九州大学（地元国立総合大学）からの協力要請への対応

(%)

	福岡県有識者						合計	政令指定都市所在県		その他4県
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他			宮城県	広島県	
A. シンポジウム・研究会等の講師・パネラー	2.2	0.8	1.9	13.7	2.3	2.7	4.6	3.5	4.1	
B. 大学内の各種委員会等の委員	1.6	3.3	0.5	11.8	1.2	2.2	3.2	2.2	3.0	
C. 専門的な知識や情報の提供	5.7	7.3	5.7	27.5	4.7	7.3	9.0	8.8	8.3	
D. 研究助成などの資金の提供	3.2	8.9	0.9	41.2	0.0	5.6	7.7	5.3	5.6	
E. 大学関係者が開催する会議・研究会への参加	9.8	16.3	12.8	66.7	10.5	15.4	17.2	17.6	13.7	
F. その他	2.2	2.4	5.2	9.8	5.8	3.9	5.5	7.1	5.8	
A.～F.の要請のいずれかに協力	16.5	26.0	19.0	76.5	17.4	22.6	26.7	26.6	25.7	

表注：セル内は「要請があり、（「全面的に」+「部分的に」）協力した」と回答した者の比率

れ 54.3%、30.5%の福岡県有識者が「知っている」と回答している。この2つは、7県計でも高い認知度である。それに対して、「大学施設の一般開放」(17.5%)、「地域共同研究センターなどの活動(12.6%)」、「技術相談・技術講習会(9.8%)」のようにあまり知られていないものもある。本項目については分野ごとに認知度が異なる項目があり、代表的なものに「大学説明会・オープンキャンパス」(福岡県有識者全体では20.6%であるが、「教育」分野のみでは46.9%)、「地元企業との共同開発・研究」(「政治・行政」「産業・経済」分野では4割前後だが、「教育」「医療・保健」分野では2割に満たない)がある。

しかし福岡県の場合、その比率は概ね他県より若干低い傾向にあり、特に「社会人のための教育課程」あるいは「大学主催・共催の各種の公開講座」「地元企業との共同研究・開発」といった項目で、他県より認知度が低くなっている。特に「地元企業との共同研究・開発」に関して、教員調査において九州大学と東北大学でいわゆる「産学連携」型の大学＝地域交流活動が活発に繰り広げられていたことが明らかになっているにもかかわらず、そのことを知っている宮城県の有識者は50.5%、それに対し、福岡県ではわずか30.5%に過ぎない。更に、どの活動についても知らない(あるいは無回答)福岡県有識者も22.0%存在しており、この比率も7県中もっとも高い。したがって、九州大学が組織的に様々な繰り広げている活動に対しても、全体として有識者の認知は低いといえるだろう。

これら、九州大学と大学教員の地域交流活動を3つの活動の次元から評価した場合、特に大学側が地域側へと展開している活動に対しては、福岡県の有識者は相対的に低い認知度であり、また低い評価を下していることが明らかになった。

14-4. 九州大学に対する福岡県の有識者・地域社会における関わり方

さて、ここで「有識者」としてとりあげた対象者は、日常的にあるいは仕事として、九州大学とどのように関わっているのだろうか。本節ではいくつかの側面から、福岡県有識者の九州大学への関わりの実態を検討してみることにしたい。

14-4-1. 九州大学と有識者との日常的関わり

まずは、それぞれの地域の有識者が、公的、私的に、どのような日常的な関わりを持っているかを見たのが表14-9である。表14-9では、「家族や親しい知人の中に九大関係者がいる」という者が43.3%あり、表の通り4項目を総合してみると、九州大学の関係者や卒業生と何らかのかたちで日常的に接触している福岡県有識者は、全体で63.4%にのぼる。ただし、福岡県有識者の地元国立総合大学(九州大学)との関わりは、他県と比較すると、全項目にわたってもっとも低い数値を示している。表には指標として7県計の数値を示しておいたが、地元出身者の比率が高いにもかかわらず、相対的にみて、特に、「職場に九大の卒業生」がいないし、「大学関係者との接触」も少ないことがわかるだろう。

さて、分野別にみると、何らかの形で九州大学と日常的に関わりを持っている福岡県有識者は、どの分野においても6割を超えており、福岡県有識者にとって九州大学がかなり身近な存在になっていることがうかがえる。特に「医療・保健」分野の有識者で関わりが密になっており、いずれかに関わりを持つ有識者は86%にまで達する。対して、「教育」「その他」の分野では相対的に薄くなっている。

なお、他県と比較した場合、全体としては各項目ともにあまり関わり方に違いはないものの、分野別に見れば、「教育」分野や、「その他」いわゆる「社会福祉」「市民団体・ボランティア」等、これまで大学＝地域交流の範疇に入りにくかった領域において、地元国立総合大学（九州大学）との関わりを持たない有識者が多くなっており、全体としての関わりの相対的な低さと同時に、領域間での温度差を伺うことができる。

表14-9 九州大学との日常的関わり

	福岡県有識者						合計	政令指定都市所在県		その他4県
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他			宮城県	広島県	
A. 九州大学（地元国立総合大学）のキャンパスによくはいることがある	7.6	10.6	8.1	45.1	11.6	11.1	17.7	12.4	11.4	
B. 自分の仕事場には九州大学の卒業生が多くいる	37.8	31.7	37.0	70.6	18.6	36.6	40.7	43.9	45.0	
C. 九州大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある	22.2	29.3	18.0	72.5	11.6	24.3	32.0	28.9	29.4	
D. 家族や親しい知人の中に九州大学の関係者がいる	37.5	38.2	48.3	76.5	39.5	43.3	43.3	43.4	43.4	
A.～D. いずれかの該当者	61.3	65.9	63.5	86.3	53.5	63.4	67.6	66.7		

14-4-2. 九州大学への関心

有識者の関わりを、具体的な活動としての「関わり」ではなく、日常的な「関心」のレベルではどうだろうか。表14-10からそれを確認してみると、「あまり関心がない」という有識者は5.0%にとどまっており、先の結果とあわせると、九州大学にさほど「関わり」はないが「関心」はあるという、福岡県有識者の九州大学に対するある種遠巻きな目線を象徴するような結果になっている。関心の程度という点から他の3項目についてみてみると、いちばん多い回答項目は、「ごく一般的なことを知っている程度」の53.8%である一方、「当該大学に関する新聞・雑誌などの記事に注意している」も37.7%いる。ただし、分野ごとに有識者の関心のもち方、強さは異なり、「政治・行政」、「産業・経済」、「その他」の分野の有識者に比べれば、「医療・保健」分野の有識者の関心は、より積極的であることがわかる。なお、この領域ごとの傾向自体は、他県と比較して若干水準は低いながらも、そうかわらない。

表14-10 九州大学への関心

	福岡県有識者						合計	政令指定都市所在県		その他4県
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他			宮城県	広島県	
A. 九州大学（地元国立総合大学）のことには、あまり関心がない	4.4	3.3	6.2	3.9	7.0	5.0	2.7	5.3	3.0	
B. 九州大学（地元国立総合大学）については、ごく一般的なことを知っている程度である	57.1	55.3	55.5	17.6	57.0	53.8	47.9	49.2	51.0	
C. 新聞・雑誌などで九州大学（地元国立総合大学）に関する情報があれば注意して読んでいる	33.3	35.0	37.4	70.6	38.4	37.7	43.3	43.4	41.9	
D. 九州大学（地元国立総合大学）が発行する印刷物などによく目を通している	4.4	3.3	8.1	27.5	8.1	7.1	13.8	13.4	11.3	

14-4-3. 有識者の大学との交流活動

ところで、本調査で対象とした有識者は、地元の国立総合大学からみると、具体的な連携・交流の相手方でもある。前節の結果から、有識者と当該大学との交流活動の活発さなどはある程度予測はできるが、本調査では大学との具体的な交流活動に関する設問をいくつか設けている。本節ではその結果を見ていくことにしたい。

14-4-3-1. 大学からの協力要請に対する対応

本調査ではまず、過去1年間の当該大学からの各種の協力要請への有識者の対応を6項目にわたって調べた(表14-11)。本設問によって、直接にはそれらの有識者の協力的な態度如何を見ることができ、見方を変えれば、それらの有識者を大学側がどれほど積極的に活用しているかという、大学側が地域をどれほど大学活動に巻き込んでいるかを評価するための、1つの尺度をえることもできる。

さて、6項目中もっとも多かったのは、「当該大学の関係者が開催する会議・研究会への参加」(15.4%)であり、その他の項目では1割以下である。なお、これらをまとめてみると、当該大学から何らかの協力要請があり、いずれかに応じた経験を持っているのは、福岡県有識者の22.6%、ほぼ4人に1人の割合である。

逆に、前に指摘したとおり、この項目は、大学側の地域有識者に対する巻き込み政策の積極性として評価・検討してみることもできる。非積極性を示す数字をみると、九州「大学関係者が参加する会議」がなかったと回答した有識者は71.5%であり、「シンポジウム・研究会の講師・パネラー」がなかった(84.2%)、「大学内の委員会への出席」がなかった(80.9%)などとなっている。

もちろん、この比率は、有識者のサンプリング範囲によって異なることになる。有識者の分野別では、「医療・保健」分野が6割以上と格別に高い比率であり、地域の医療関係者が九州大学の医学部および附属病院を核とした活動に広範に参加していることが分かる。この点は、他県でも医学部をもつ県では同様の傾向である。ついで多いのは「産業・経済」分野であるが、ここでは有識者の26.6%。この2分野に特徴的なのは「研究助成などの資金の提供」による協力が他の分野に比べて高い点である。「教育」及び「政治・行政」分野の有識者への大学からの協力要請はそれぞれ19.6%、16.5%であ

表14-11 九州大学が行っている地域交流活動の認知度

	福岡県有識者					合計	政令指定都市所在県		その他4県
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他		宮城県	広島県	
	1. 大学主催・共催の各種の公開講座	51.1	41.5	64.9	68.6		50.0	54.3	
2. 大学施設の一一般開放	12.1	9.8	14.7	13.7	24.4	13.9	24.7	20.0	16.0
3. 高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	10.8	9.8	46.9	9.8	14.0	20.6	19.8	24.5	23.0
4. 社会人のための教育課程(夜間課程など)	20.6	14.6	25.1	19.6	22.1	21.0	26.6	40.9	30.2
5. 各学部、研究所などが行う技術相談・技術講習会	10.5	8.1	10.9	11.8	5.8	9.8	17.9	12.7	12.9
6. 地元企業との共同研究・開発	36.8	42.3	17.5	17.6	30.2	30.5	50.1	33.3	32.8
7. 地域交流窓口としてのセンターなどの活動*	14.0	15.4	9.0	13.7	11.6	12.6	非該当	17.9	13.8
8. その他	3.2	3.3	3.3	3.9	3.5	3.3	3.6	3.3	4.4
無回答(すべての活動について知らない者も含む)	24.8	29.3	10.9	21.6	29.1	22.0	13.1	17.9	16.8

注：*調査時点で東北大学および香川大学には「地域共同研究センター」に類する施設は設立されていなかったため、宮城県および香川県の有識者については当項目への回答がない

り、要請内容は「当該大学関係者が開催する会議・研究会への参加」と「専門的な知識や情報の提供」が多い。「市民団体・ボランティア」や「報道・出版」などを含む「その他」の分野の有識者に対しては、内容別には「シンポジウム・研究会等の講師・パネラー」としての協力などがその具体例としてあげられる。

また、福岡県の教育関係の有識者では、他地域と比較して、大学からの要請が少ないという傾向も指摘できる。すなわち、宮城県を除いて、他の地域では、当該大学が教員養成系学部をもち、その分だけ大学が地域教育界に積極的なアプローチをしていることの反映であるという解釈可能性もある。

なお、自由記述の中には、このような提案もみられた。

学部学科によって、交流に差があっても当然でしょうが、基礎研究を主とするところは、大学主導であり、研究を社会に生かすべき内容の学科は、もっと地域社会や社会動向、ニーズの変化等を意識すべきと思う。社会人が学生に対し講義する機会をもっと増やし、企業の早い変化・流れを勉強すべきと思う。(産業・経済、経済・経営者団体、九大在学経験あり)

14-4-3-2. 地域主導の交流会への参加

大学内での研究会・委員会への参加は、いわば大学内部の活動を部分的に地域側としての支援をするという性質のものである。これに対して、むしろ、直接に大学＝地域の交流を狙いとした活動も、研究会・交流会・懇談会などのさまざまな名称で、また多くはインフォーマルであるが、さまざまな組織形態で推進されており、いわば大学と地域とのインターフェース領域がある。ここにどのような組織があげられているのか、また有識者がどの程度参画しているのか、大学＝地域双方の交流への取り組みの積極性を示す指標となる。

表 14-12 の調査結果をみると、過去 1 年間に、地元の当該大学教職員も参加する地域主導の研究会・交流会等への有識者の参加状況をみると、福岡県の有識者では 8.9%となっている。なお、地域規模の相対的に小さい 4 県の場合には、平均は 11.4%であり、「一対一型」交流の強みと、福岡などの「多対多」型地域の困難さなどが示されているとみることができる。また、分野別には「政治・行政」「教育」がでは 1 割以下にとどまっている。

表 14-12 地域主導の研究会・交流会等（当該大学教職員も参加）への参加

	福岡県有識者						政令指定都市所在県		その他 4 県
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	合計	宮城県	広島県	
	参加経験あり	6.3	13.0	6.2	13.7	16.3	8.9	10.4	9.2

表は省略するが、福岡県の有識者があげた交流会の名称について自由記述を調べてみると、地域の有識者は幅広い領域で大学教員と交流を持っていることが分かった。いくつか紹介すると、もっとも広い範囲の有識者があげていたのは、地元新聞（西日本新聞）が開催している「21 世紀委員会」であった。また、九州大学移転がらみで協議会等が開かれているケースもみられた（たとえば「箱崎まちづくり推進委員会（箱崎は現在九大のキャンパスがある）」、「国有財産九州地方審議会九州大学移転跡

地処理部会」など)。その他には、「九州北部学術都市整備構想推進会議（いわゆる「アジアス九州」）」や留学生に関するイベント、医療・社会福祉に関わる勉強会、NPO など、各領域それぞれに幅広く九州大学教員と地域との接点があることがうかがえた。ただし、注意しなければならないのは、交流領域の幅は広いが「してない人はしていない」ということである。事実、名称を記入した者のうち、1/3以上が2つ以上記入していた。

14-4-3-3. 大学と交流した経験に基づく有識者の意見

最後に、実際に九州大学あるいは九州大学教員と実際に交流を展開している、あるいはかかわっている有識者の評価について、自由記述から3点ほど取りだして触れておくことにしたい。

仕事や研究、あるいは住民運動などで、九州大学の先生とは色々と交流させていただいた。地域の課題について、前向きに思考・行動される姿に、昔のような理論のくりかえしを聞くような印象は少なくなった。出会いと課題（地域的）にもよるが、なかには他県の大学教員からの助言や発想に感謝したこともある。まだ背広で地域にかかわっているような感じもある。（但し、私の友人はノーネクタイのつきあい）一般的に、大学の先生は話がていねいで、まわりくどくて、庶民的でない印象は、まだ少し残っている。……（教育、高等学校）

昨年度は高大連携「ジョイントセミナー」を文部省の委託で実施し九大には大変御世話になりました。これは学問接続（カリキュラムマッチング）をめざすもので今後ますます重要になると思います。（筆者注：「ジョイントセミナー」とは、地元大学教員が地元高校で「出前授業」を行うという試み。高校側が企画して行われている）（教育、高等学校）

これ以外にも、実際に九州大学および教員個人と関わっている有識者からは、積極的にそれを評価する意見がでていいる。ただし、それらは主に、専門的領域での関わりに対する評価である。以下のような意見もあった。

過去に公開講座をたびたび受講したが、現在でもまだまだ大学が保守的、閉鎖的で、地域社会とのかかわり（俗学か？）とは無縁のように思う。文系部門に考え方が片寄った方が多く、そのような方は、発言力も強く、地域社会との関係は弱いように思う。（行政、市役所）

今回は地元有識者に対するアンケートではあったが、このように一般市民対象の活動についての辛口な意見も出ている。大学は確かに、最先端の技術や知識を求められるところではあるけれども、同時に、先に見たように「地域住民の教養」や「地域の文化」の向上という面での期待が高いことを考えると、個別専門的な部分に限らず、広く一般的な部分で九州大学が貢献を果たして行くにはどうしたらよいかまで考える必要があるだろう。

14-4-4. 地域社会全体としての大学へのサポート

では実際、福岡県の地域各界は、九州大学と接点が少ない分だけ九州大学に協力的でないのだろうか。ここでは、九州大学に協力しているか否かを半ば「自己評価」してもらった（表 14-13）。

表14-13 地元国立総合大学の教育・研究活動に対する地域の協力度

	福岡県有識者									「とても協力している」「やや協力している」と回答した者の比率(%)		
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	社会福祉	報道・出版	文化・芸術	市民・ボラ	合計	政令指定都市	所在県	その他4県
A. 地方自治体や地域の政界	54.9	48.8	50.2	58.8	57.1	78.6	53.3	50.0	53.3	49.9	48.9	51.2
B. 地域の企業・産業界	56.2	58.5	55.0	60.8	54.3	71.4	53.3	63.6	56.9	63.4	53.3	50.7
C. 地域の教育界	54.0	58.5	48.3	54.9	60.0	64.3	40.0	68.2	53.8	56.6	61.5	70.4
D. 地域の保健・医療・福祉団体	61.6	61.8	65.9	76.5	54.3	71.4	53.3	86.4	64.1	62.0	55.2	51.5
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	41.6	41.5	42.7	27.5	42.9	50.0	33.3	54.5	41.3	45.1	44.3	47.8
F. 市民団体・ボランティア団体	27.9	23.6	26.1	21.6	34.3	28.6	13.3	40.9	26.7	28.3	31.9	30.0

表注：サンプル数は次の通り：「社会・福祉」=35、「報道・出版」=14、「文化・芸術」=15、「市民団体・ボランティア」=22

「協力している」と評価した者がもっとも高い領域は「保健・医療・福祉団体」の64.1%であり、「企業・産業界」「政界・行政」「教育界」まで、半数以上の有識者は「協力している」と評価しているのに対して、「地域の文化・芸術・マスコミ」については41.3%、「市民団体・ボランティア団体」については26.7%であり、むしろ「協力していない」とみる有識者の方が多くなっている（有識者の7割近くが「市民団体・ボランティア団体」は九州大学へ「協力していない」と評価）。また、表には示していないが、「協力している」の内訳をみれば「やや協力」が大半を占め、消極的な協力にとどまっている。他県との比較でみると、福岡県の「地域の教育界」の大学への協力については、教員養成系大学を別にもつ宮城県と同様に低く評価されているが、「地域の保健・医療・福祉団体」の協力は、有識者の中でもっとも高く評価されている。

この数値は、地元各界と九州大学とのいわゆる「接近度」を示す数値でもあるわけだが、その意味で、回答有識者本人の活動領域に関する自己評価に注目してみる。本項目だけは領域的な対応関係が重要なので、サンプル数が少ないのを承知の上で「その他」領域をもととの4分類に分けて示してみた。すると、もっとも高いのがやはり「医療・保健」関係者の自己評価であり、76.5%が自分の領域は九州大学に「協力している」と回答している。ところが、同じ「保健・医療・福祉団体」とはいつでも「社会福祉」領域の有識者の自己評価は低く、54.4%しか「協力している」と回答していない。また、「文化・芸術」「市民団体・ボランティア」領域の有識者の自己評価も、「協力していない」と回答した者のほうが6割近くを占める結果となっている。ここから、「医療・保健」領域は九州大学の教育・研究活動と相対的に密接な関係にあり、逆に「文化・芸術」「市民団体・ボランティア団体」とは相対的に疎遠な関係にあるとみることができる。

福岡県有識者は、決して九州大学に無関心なのではない。医療・保健領域は別としても、そのほとんどは、関心は持ちつつも関わりを持たない、あるいは持てないでいるといってもよいだろう。そして、関わりを持つ者は多く関わりを持ち、持たない者は全く持たない。大学側も地域側をほとんど巻き込むことはなく、一部と密度の濃い関わりを持つのみであったことがわかる。

14-5. 有識者から見た大学＝地域交流活動の制約要因

では、福岡県有識者は、大学＝地域交流の制約要因をどのあたりに感じているのだろうか。本調査では、地域側、大学側双方について、制約要因を尋ねてみた。

14-5-1. 地域側の制約要因

表 14-14 に示したのは、地域側の障害・制約についてたずねた結果である。その中で多く回答があったのは、「地域の側に大学との交流のビジョンがない」「大学と交流するためのノウハウが地域の側に欠けている」の2項目であり、「そう思う」と回答した有識者がともに全体の約3分の1、「ある程度そう思う」と回答した有識者まで含めると、実に8割以上にのぼる。それに対して、「地域の側が地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」ところに障害を感じている有識者は5.2%である。

この傾向は決して福岡県有識者固有のものではなく、他県と共通するものである。ただし、「大学の研究の成果が活かせるような企業が地域に少ない」と感じている有識者については各県ばらつきがあり、福岡県はむしろこの点に障害を感じていない有識者が相対的に多い。地域の企業レベルや中央志向など、大学と交流していることを前提とした問題よりもむしろ、大学と交流することそのものに対して地域がどう考えているか、そのためにはどうしたらよいかといった、より根底的な部分に障害を感じている有識者が多いと考えてよい。もしかしたら、有識者自身が、大学との交流の意味や関わりの持ちかたを探しあぐねているのかもしれない。

それは、領域別に見たときにはっきりする。関わりの深い「医療・保健」分野の有識者には全体として地域側に障害を感じている有識者が相対的に少なく、逆に、大学と比較的疎遠になっている「教育」「その他」領域の有識者に、地域側に全体として障害を感じている有識者が相対的に多くなっている。

表14-14 大学と地域との交流の障害：「地域」側の要因

		福岡県有識者					合計	政令指定都市所在県		その他4県
		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他		宮城県	広島県	
		そう思う	そう思う	そう思う	そう思う	そう思う		そう思う	そう思う	
A. 地域の側に大学との交流のビジョンがない	そう思う	38.7	37.4	42.7	35.3	41.9	39.7	38.7	34.9	34.6
	ある程度そう思う	41.0	43.1	46.0	49.0	39.5	43.0	45.3	47.2	48.1
B. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	そう思う	36.8	35.0	40.8	33.3	41.9	37.9	39.0	36.8	35.8
	ある程度そう思う	48.3	48.0	50.2	51.0	39.5	48.0	46.5	48.1	48.9
C. 地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	そう思う	4.4	4.9	5.7	3.9	8.1	5.2	3.2	6.3	9.9
	ある程度そう思う	15.6	18.7	15.2	23.5	12.8	16.2	11.1	17.0	26.4
D. 大学の研究の成果を活かせるような企業が地域に少ない	そう思う	19.4	15.4	16.1	15.7	24.4	18.2	30.2	14.8	26.0
	ある程度そう思う	37.8	43.1	41.2	37.3	39.5	39.7	42.9	41.5	45.8

14-5-2. 大学側の交流制約の要因

表 14-15 には、大学側の交流制約要因についての回答結果を示した。それを見ると、全4項目ともに「そう思う」と回答した福岡県有識者は2割前後、「ある程度そう思う」まで含めると6～7割台に達する。もっとも、教員調査の場合と同じように、自分が位置している側の制約要因についてははっきりと感じ取ることができるが、自分が位置していない側の制約要因については各項目間の違いをはっきりと感じ取れない、ということはあるのかもしれない。

しかし、少なくとも、自分たち地域の側だけでなく大学の側にも交流を阻害し制約する要因があると考えている有識者が数多くいるということだけは確かである。特に福岡県有識者の場合、他県と比較して「大学に地域交流のビジョンがない」「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」「教員

表14-15 大学と地域との交流の障害：「大学」側の要因

		福岡県有識者						合計	政令指定都市所在県		その他4県
		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	宮城県		広島県		
A. 大学に地域交流のビジョンがない	そう思う	27.3	30.1	25.6	27.5	24.4	27.0	23.3	21.1	20.8	
	ある程度そう思う	40.0	47.2	50.2	47.1	48.8	45.3	44.0	48.1	45.9	
B. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	そう思う	25.1	26.8	24.2	29.4	25.6	25.4	20.8	19.0	18.5	
	ある程度そう思う	43.8	50.4	49.8	51.0	45.3	47.1	44.3	47.2	47.2	
C. 教員の地域への関心が低い	そう思う	25.4	25.2	33.6	33.3	30.2	28.6	24.7	24.4	18.8	
	ある程度そう思う	43.5	39.0	42.2	41.2	37.2	41.6	43.8	44.0	41.5	
D. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	そう思う	21.3	23.6	22.3	27.5	17.4	21.9	18.9	18.7	18.0	
	ある程度そう思う	38.4	48.8	45.5	47.1	46.5	43.4	37.3	42.0	45.8	

の「地域への関心が低い」の3項目について、障害を感じている有識者の割合が若干高くなっている。

領域別にみても大きな違いはないが、注目すべきなのは、「医療・保健」領域の有識者と「その他」領域の有識者の回答結果である。「医療・保健」領域の有識者は、相対的に地域側の障害を感じていない方であったが、大学側に障害や制約を感じている有識者は他領域と同程度存在している。また、「その他」領域では「地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない」と感じている有識者が相対的に少なくなっている。

14-5-3. 大学＝地域交流の制約要因 —自由記述から

データから制約要因について地域側大学側総合で見ると、地域側の「ビジョン」「ノウハウ」> 大学側の諸要因 > 地域側の「企業の少なさ」> 地域側の「中央志向」の順に高くなっていることがわかる。とはいえ、「ある程度そう思う」まで含めて半数に達していなかったのは地域側の「中央志向」のみであり、結局は、地域側・大学側全体に交流を制約する要因があることを有識者は感じ取っている。特に福岡県有識者は、他県と比較して大学の側に多く障害を感じており、そのあたりに特に九州大学に「敷居の高さ」を感じる有識者の感覚をみてとることもできよう。

さて、自由記述にもさまざまな制約要因を指摘する声があった。本設問項目に関する意見としては、以下のような、大学と地域とのインターフェースに関する声がいくつかある。まずは大学側の窓口の問題について、2つほど意見を拾い上げてみることにする。

地域社会は、九州大学教授等に今後についての診断やご意見をいただきたい意向は十二分持っているが、何となく敷居が高いというのか依頼しにくいようである。もっと気軽にご相談できないものかと思う。(教育、教育行政)

学問・研究はそれ自体が地域性を超えて普遍性をもつものと思うが、九州大学に関しては地域への還元度において他大学に比べて劣っているとの感触がある。地域社会の人材再教育を含めた社会に対し無関心な教員・事務官が多すぎる。私は、資格、ライセンス取得の為に大学院への入学乃至学部教育への聴講等に付、照会した折担当者からその様な不純な動機で九大には来ないでくれと云われガッカリした。→他大学へ依頼して上級ライセンスを取得するのに便宜をはかってもらった経験がある。(教育、高等学校、九大在学経験あり)

また、実際の交流の場をどう形作っていくかという点での意見も見られる。例えば、以下の意見は、大学の組織に頼らない形での自然発生的なネットワーク形成がもっとも重要であるという意見である。

大学では教育・研究に追われ、研究費にも恵まれておらず、大学自体が主体となって長期的な交流計画を持つのはかなり無理である。地域社会にもそれ程の財力を持ち、計画をサポートする組織はあまりないように思われる。大学と地域社会との交流と言っても、基本は個人的な接触の機会がうまくもてるかどうかであると考えてるので、現在のロータリー活動のような形で、大学教授や地域要人が頻繁に顔を合わせる機会が持てるようにすれば、そのなかから自然に相互関係が生れてくるのではないかと考えている。福岡市で経済人、行政の要人それに大学人などの交流の場がフォーマルでインフォーマルにも存在していないのは、地域社会にとって大きなマイナス要因と考える。(医療・保健、国立等病院、九大在学経験あり)

同じネットワークでも、同窓会組織の活動を通じたネットワークづくりを指摘する声もある。なお、九州大学にはもともと大学全体としての同窓会組織がなかったが、1999年3月、13の部局別同窓会と5つの地域別同窓会の連合体組織(九州大学同窓会連合会)がようやく発足し、大学全体としての同窓会組織が誕生している。

一般的に言って、国立大は私立大に比べ、卒業生の卒業後の組織づくりに冷淡であるように思う。もっと各界に活躍している人達を入れてネットワークをつくり、そのネットワークを核にして、地域社会と大学の交流を拡大してゆくべきである。学生と教授と社会で活躍している我々との懇談会等を企画すれば、学生の社会への関心も深まり、将来に向かって、大学と地域社会との関係や交流にプラスになると思う。(社会・福祉、福祉団体、九大在学経験あり)

その他、インターフェースの問題とともに、以下のような意見もあった。教員調査の結果と重ね合わせてみれば、十分に理解可能であろう。

時々研修会の講師として来ていただくことがありますが、そのときだけでブツと人間関係がとだえてしまう。多忙からでしょうか？(教育、教育行政)

最近では地域社会への様々なサービス事業が色々な形で行われているものと思われるが、それらのサービス事業(開放講座・教室、地域との共同研究やその成果の公表等々)のPRが不足していると思われる。ほとんど知られていない。研究者と地域との交流もさることながら、大学院生や学部学生の地域における実践的活動への派遣・参加等がむしろ大切ではないか。(教育、スポーツ)

14-6. <地元>国立総合大学の役割、「九州大学」の役割

さて、これまでの分析で、有識者にとって九州大学が、関心を持ちながらも関わりを持っていない存在であることがだんだん明らかになってきた。それは、「九州大学」が「旧帝大」であったという歴史的背景をいやが応にも背負わされてきたことと無縁ではないのかも知れない。その一方で、もともと現在の国立大学は、戦後の「一府県一大学」構想にはっきり現れているように、「地域」ということ

を抜きにしては語れない存在である。「旧帝大」であった九州大学も、制度的には「地域」にある大学、地元にある大学のうちの1校である。その<地元>国立総合大学である九州大学に対して、今後地域は何を期待しているのだろうか。折しも、行財政的な改革や焦点の定まらない大学「開放」政策が打ち出されている中で、最後に、「地元」および「国立」の2点に関わって、地域との関係で有識者が九州大学に期待していることについて、調査結果から見ていくことにしたい。

14-6-1. 国立大学一般と地域社会との今後のあり方

まず、福岡県有識者が、「国立」ということにかかわって大学と地域社会とのあり方を一般的にどう捉えているのかについて把握してみることにしたい。表 14-16 には、地域社会との関係での国立大学一般の在り方について設けた6組の対比型の設問に対する有識者の回答結果を示した。福岡県有識者の意見は、「人材養成」面で「地域を超えて活躍する人材の養成」を支持する考え方が「地域の発展に

表14-16 国立大学のあり方について

	福岡県有識者						合計	政令指定都市所在県		
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他			宮城県		その他4県
								宮城県	広島県	
大学教員と地域社会との交流について										
「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」	10.5	8.9	10.4	0.0	9.3	41.5	42.8	45.0	45.2	
「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」	29.8	40.7	29.9	49.0	36.0	1.0	0.7	1.6	0.4	
大学と企業との関係について										
「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」	23.2	22.0	25.6	13.7	23.3	39.1	36.5	39.6	34.3	
「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	8.9	16.3	10.9	15.7	10.5	3.8	3.7	4.4	3.5	
大学の社会的サービスについて										
「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」	24.1	25.2	22.7	9.8	29.1	28.1	24.7	31.9	28.1	
「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	9.8	15.4	10.9	19.6	9.3	7.3	5.3	4.1	4.1	
大学の教育について										
「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	30.2	22.8	29.4	23.5	27.9	23.0	19.8	25.5	25.9	
「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	4.8	7.3	8.1	11.8	11.6	11.2	11.9	7.7	7.3	
大学の研究について										
「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」	42.2	39.8	31.8	41.2	43.0	23.5	19.4	24.2	25.8	
「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ」	3.2	3.3	5.7	2.0	3.5	11.6	13.6	9.3	7.5	
大学の人材養成について										
「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」	40.6	42.3	41.2	35.3	47.7	9.4	5.8	11.9	11.7	
「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」	1.3	1.6	0.5	0.0	1.2	33.5	32.4	22.8	19.3	

注：本設問には、「Aに賛成」「どちらかといえばAに賛成」「どちらかといえばBに賛成」「Bに賛成」のいずれかを選択してもらった。本表に示しているのは、そのうち「Aに賛成」および「Bに賛成」を選択した回答者の比率である。

役立つ人材の養成」を上回っており、「どちらかといえば(Bに)賛成」まで含めると66.2%の有識者が「地域を越えて活躍する人材の要請」を支持している。だが、それ以外のすべての設問項目では、地域との交流を重視する意見が圧倒的に多い。特に、「教員の地域交流」、「企業との共同研究や人的交流」といった項目においては、4割の福岡県有識者が積極的に賛成している。この全体的な傾向は他県と比較してもだいたいかわらず、福岡県有識者は他県の有識者と同様、特定地域に限定された人材の要請はするべきではないが、教育・研究・人的交流においては大学という敷居にとらわれずに広く地域社会と手を結んでおこなうべきである、という見解を持っていると言うことができる。

それでも、細かいことを言えば、ほとんどの項目において普遍性志向が相対的に多少強くなっている。表には示さなかったが「どちらかといえばBに賛成」と回答した者まで範疇に含めると、全項目にわたって高い順に、宮城県有識者>福岡県有識者>広島県有識者≒その他4県の有識者の順に、普遍性志向が若干高くなっている。この結果は、教員調査の結果と類似しており、地元国立総合大学教員の意見と有識者の意見が全体として一致した傾向にあることを示している。もしかしたら、有識者たちの地元にある国立大学がどのような歴史的背景を持ってきているのかが、有識者たちのいわば「国立大学観」に微妙な影を落としているのかも知れない。

なお、自由記述欄には以下のような意見があった。

自由な研究や学問の勉強に努めるべきで、特定の企業や、マスコミに常時関わるべきでない。あくまでも、独自に自由な考えを大切にし、その成果を広く社会に還元すべきである。(政治、町村議会)

地域に開かれた大学なのか、大学独自の理念にたった教育、研究機関なのか、がはっきりしない。時代の流れ、社会変化に沿って、教育、研究の内容が変わるのは止むを得ないとしても、いたずらに、学部や学科の名称を変えたり、再編しているような印象を受ける。(行政、市役所、九大在学経験あり)

14-6-2. <国立>九州大学の地域的課題への対応の期待

さて、福岡県有識者は具体的に九州大学に対してどのような地域的機能を期待しているのだろうか。まずは単純に、6項目のことがらについてそれぞれどのくらい期待しているのかを尋ねてみた。表14-17はその結果を示している。

表14-17 地元の国立総合大学に将来期待すること

		福岡県有識者						合計	政令指定都市所在県		
		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	宮城県		広島県	その他4県	
A. 大学の情報を広く開示する	おおいに期待 やや期待	62.5 30.2	66.7 26.8	60.7 31.8	52.9 37.3	68.6 20.9	62.7 29.5	62.0 30.5	63.1 27.5	59.0 30.5	
B. 大学の施設を地域住民に広く開放する	おおいに期待 やや期待	48.3 35.6	46.3 35.8	46.0 41.2	33.3 52.9	61.6 25.6	47.8 37.2	47.4 38.5	47.6 36.8	44.8 39.1	
C. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける	おおいに期待 やや期待	42.5 35.6	35.8 41.5	40.3 40.3	23.5 60.8	47.7 37.2	40.2 39.6	30.7 44.1	38.8 44.5	37.0 41.6	
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるよう制度を設ける	おおいに期待 やや期待	21.0 28.6	22.0 35.8	19.4 33.6	15.7 41.2	37.2 23.3	22.1 31.3	16.5 32.5	21.2 34.7	22.4 33.4	
E. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	おおいに期待 やや期待	15.9 19.0	20.3 13.8	20.4 25.1	3.9 7.8	20.9 16.3	17.6 18.8	17.2 26.2	31.0 28.0	26.5 28.2	
F. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	おおいに期待 やや期待	18.1 30.2	17.9 38.2	18.5 30.3	29.4 33.3	19.8 39.5	19.1 32.7	15.7 33.6	18.6 33.2	17.6 35.9	

全6項目のうち、もっとも期待が高かったのは「大学の情報を広く開示する」で、「おおいに期待する」あるいは「やや期待する」と回答した福岡県有識者は9割以上にのぼる。次に期待が高かったのは、「大学の施設を地域住民に広く開放する」（「おおいに」47.8%）、「学生を企業や自治体などで実習させる制度（＝インターンシップ）を設ける」（「おおいに」40.2%）と続いている。一方、もっとも期待が低かったのは「地域住民子弟のための優先枠を設ける」（17.6%）で、表には示さなかったが、「全く期待しない」と回答した有識者がもっとも多かったのも本項目である（28.9%）。また、「県・市の資金を大学に受け入れるような制度を設ける」「地域代表が大学の運営に参加できるような制度を設ける」についても、期待する声と期待しない声とが半々である。

本項目に関する全体的な傾向は他県とほぼ似ている。だが、項目によっては多少、他県と異なった傾向を示している。特に、「地域住民子弟入学優先枠」に対する期待は、福岡・宮城両県でもっとも低く、広島県は7県中でもっとも高い。これは、先の「国立大学一般」に対して有識者が期待する傾向を反映したものと考えられる。

14-6-3. 地域的機能に関する九州大学と他大学との役割分担

では、他大学と比較したときに「地元国立総合大学」九州大学に対して何が期待されているのだろうか。冒頭にも触れたように、福岡県の場合、県内に高等教育機関が多数存在する。それゆえ、九州大学と他の大学との間で、地域的機能をめぐる大学＝地域関係における「役割分担」「機能分担」が存在し、あるいは期待されているのではないだろうか。

表14-18 次の役割はどの大学に期待するか

		福岡県有識者						政令指定都市所在県				
		政治・行政		産業・経済		教育	医療・保健	その他	合計	宮城県	広島県	その他4県
		主	他	主	他	主	主	主		主	主	
A. 県・市行政の審議会等の委員	主に当該大学	38.4	37.4	34.1	52.9	37.2	37.9	35.1	48.6	53.3		
	他大学	14.9	13.8	19.4	7.8	16.3	15.6	11.9	8.6	4.9		
	県内	1.3	0.0	0.5	0.0	2.3	0.9	1.2	1.1	2.3		
	県外	41.0	42.3	44.1	39.2	40.7	41.9	48.0	37.1	33.5		
B. 行政や企業との共同研究・開発	主に当該大学	49.2	49.6	47.9	52.9	62.8	50.6	60.8	57.7	55.3		
	他大学	13.7	15.4	14.7	9.8	12.8	13.9	6.0	9.4	6.6		
	県内	1.3	0.8	0.5	0.0	0.0	0.8	0.3	1.1	3.9		
	県外	31.1	28.5	35.1	35.3	23.3	31.2	29.0	27.5	27.8		
C. 地元企業への技術・情報サービス	主に当該大学	44.8	50.4	41.2	54.9	64.0	47.5	56.7	55.3	56.1		
	他大学	15.6	15.4	21.8	9.8	14.0	16.7	7.7	11.2	8.4		
	県内	1.0	0.8	0.9	0.0	0.0	0.8	0.9	1.1	4.5		
	県外	32.4	26.8	34.1	33.3	20.9	30.8	30.7	27.7	24.5		
D. 施設・設備・情報の市民への開放	主に当該大学	36.8	49.6	37.0	49.0	46.5	40.7	45.5	54.2	62.7		
	他大学	20.3	18.7	27.5	13.7	20.9	21.6	16.5	15.7	8.4		
	県内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	0.7		
	県外	36.5	26.0	32.7	37.3	29.1	33.1	32.7	24.8	21.0		
E. 市民対象の公開講座等の開催	主に当該大学	40.0	53.7	44.1	47.1	53.5	45.2	48.6	58.3	68.6		
	他大学	18.4	17.1	26.1	11.8	16.3	19.6	17.4	14.0	7.4		
	県内	0.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.5	0.9		
	県外	36.2	22.8	28.0	41.2	27.9	31.3	29.6	22.3	17.1		
F. 職業人のための短期研修	主に当該大学	39.0	41.5	33.2	39.2	41.9	38.2	39.5	51.7	57.0		
	他大学	20.3	22.0	30.8	21.6	22.1	23.7	20.1	15.3	10.6		
	県内	0.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.4	0.3	0.5	2.1		
	県外	34.9	30.9	33.2	39.2	32.6	33.8	35.4	27.4	23.7		

表注1：母数に無回答を含むため、合計100%にはならない。
表注2：「当該大学」とは、各県毎にある地元国立総合大学を指す。

表 14-18 は、大学の地域交流に関して、どの大学に何を期待するかをたずねた結果である。いずれの項目も約 4～5 割の有識者が「主に九州大学に期待」と回答している。特にもっとも多かったのが「行政や企業との共同研究・開発」(50.6%)、「地元企業への技術・情報サービス」(47.5%)である。一方、第 3 節で見てきたように「職業人再教育」に対する期待が高かったにもかかわらず、ここで「主に九州大学」と回答していたのは 38.2%であり、県内の他大学に期待する声も 23.7%ある。

その他の項目に関しても、「主に当該大学」に期待すると回答した有識者の割合は福岡県がもっとも低く、「県内の他大学」に期待すると回答した有識者の割合は、福岡県がもっとも高い。

この傾向は、いわゆる「一対一」型の大学＝地域交流がおこなわれていると予想される「その他 4 県」と比較した時に目立ってくるのだが、同じ、県内に多数の高等教育機関を抱える宮城県・広島県と比較しても、多少そうした傾向がみられる。もっとも、広島県の傾向自体は、全体的に福岡・宮城両県とその他 4 県のおおよそ中間に位置するような傾向を示しているのだけれども、もっとも多くの福岡県有識者が「主に九州大学」に期待していると回答した「共同研究・開発」にしても、宮城県 60.8%、広島県 57.7%に比べると相対的に低くなっているし、「地元企業への技術・情報サービス」にしてもそうである。

また、全項目にわたって、「どちらともいえない」と回答した有識者の割合も 3～4 割いる。福岡県有識者のなかに大学の機能的役割分担論があることは、県内の九州大学以外の大学が、地域的機能という点で、一定の経験を蓄積し、力量を発展させてきたことを意味している。

ここで、有識者の意見を少し拾い上げてみることにする。

地域との交流を全く無視することは、事実上出来ないことと思われるので、ある程度やむなしとするが、国立大学としての役割に重点が置かれるべきであると考えます。地域との関係は、県、市、私立のもので、対応出来るのではないかと。(行政、国出先：労働省)

基本的に地域交流は、各県庁所在地にある国立大学が担うべきものと考えます。九州大学は、その他に九州地区の国立大学をまとめ、中心となる任務も同時に背負っていると思います。福岡県の場合は、他にも公立、私立の大学が多いのですから、地域交流の面に於いては、そうした他大学にも分担してもらうことが可能だと考えます。では、九州大学は、その余った分を何に使うべきかと言えば、もっと地域社会に向けて開かれた大学のありようを実験する試みとか、独創的な手法の開発とか、ある意味で九州地区の大学のリーダーたるべき方法論を追求することが必要だと考えます。これは何も九大を権威付けすることではなく、学問でも地域交流の面でも常に先頭に立ってもらいたいとの、小生の願望からです。(報道・出版、報道機関(全国紙)、九大在学経験あり)

九州地方はもちろんのこと、東アジア地域において一定の存在感をもつ大学になってほしい。そのため、(1) アジア地域との交流をもっと促進すること。(2) 九州地域内の各地域との具体的な交流は、むしろ他の国公立大学・私立大学に任せ、そのセンター的な機能を強める。ことを期待しています。(行政、市役所)

また、領域的に、結果的な、事実上の機能分担が進んでいるという認識を示す次のような意見もあった。

現在、生涯学習関係についての町民（市民）のニーズが高まっています。また、地域では、生涯学習社会の構築に力を入れています。大学も、生涯学習の振興という視点から、大学の在り方、また、地域社会との関係づくりに創意工夫をしてほしいと思います。教育委員会の業務では、教育大学（国立）との交流が九州大学より多くなっています。（教育行政、教育）

ただし、結果的にではなく、地域的にもっと自覚的に、かつ積極的に役割分担していくべきであると指摘する意見があった。本稿では、九州大学の貢献の地域的範囲に関する期待と評価を検討してきたが、その際、有識者にとって見れば「地域」とは県単位よりもむしろもっと小さな単位での「地元地域」を意識した回答も含まれていたと考えられる。それと関わって、「機能的」役割分担論とは別に、「地域的」役割分担論を示唆する意見がいくつか出ているので紹介しよう。

福岡（博多）地区にとって、九大は「主」となるべきものだと思いますが、もう一つの政令指定都市である北九州市に対して、ブランチ・アンテナ大学を設けてもいいのではないのでしょうか。……（教育、高等学校、九大在学経験あり）

私は北九州市に住んでいます。九州大学が福岡市にあるため、ほとんど接点がありません。九州大学が何をしているかもわかりませんし、交流等もありません。OBとしても、何か連絡があるということもありません。私たちの関心としては、市立の北九州大学の方にあります。しかし大きな方向性等を決定する場合、九州大学の先生方のご意見が重要であるということは理解しています。もっと開放し、九州地域に貢献すべきであると思います。（政治、市議会、九大在学経験あり）

福岡県の末端にある豊前市（筆者注：北九州地区）からみると、現状では、県民として九州大学と交流することは一般には考えられない。私の場合は、県の“まちづくり懇信会”のメンバーとして教員の先生に親しくしていただいた経験があるので、大学に、ある程度近親感を持っていますが、一般的に言うと、地域の問題に大学の窓口として、どのようなところが対応してくれるのかも、わからないような状況ではないかと思う。……（産業・経済、経済・経営者団体）

私が今深くかかわっている大牟田市（筆者注：県南部の主要都市）の再建（100年間にわたり当市の基幹産業であった三池炭鉱が昨年3月閉山した）には産学官の連携協力が必要であり、九大に期待したい処であるが現実には大きな期待は無理であろうと考えている。それは、地域に関する九大の関心はやはり福岡市や北九州市の方を向いており又、実際問題として他の地域に関心を向ける余裕もあまりないであろうと思うからである。当地では交流したい「学」は当市に立地する有明工専である。（技術的分野に限られるが）アンケートには期待を込めて回答しましたが、本当に期待するのは有明工専の充実であります。（産業・経済、経済・経営者団体、九大在学経験あり）

本市と九州大学は地理的にも（交通手段的にも）遠距離にあり、産業経済、政治、文化等々ほとんど関係のない位置にある。強いて挙げれば医学部（特に心臓手術）位で、これも久留米大学で用済みである。したがって、本大学については、活動内容等も十分な情報を有しておらず、アンケートの回答についても推測の部分も

若干あることを付記しておきます。(教育、教育行政)

14-7. まとめ

以上の調査結果の分析について、知見を列記するのではなく、次の4点にしぼってその示唆を含めて検討しておきたい。

①九州大学への幅広い期待と低い評価＝「旧帝大」九州大学に対する期待（懐古）？

全体としてみると、福岡県の有識者は、幅広い貢献分野、重層的な地域的範囲において、積極的に地域社会と手を結んでほしいという期待を持っている。現在の九州大学と地域社会との関係に対しては、あまり積極的な評価をしていないし、大学と実際に濃密な関わりを持っている有識者自体もそう多くない。かといって、九州大学に関心がないわけではなく、むしろ現状の低い評価は高い期待の裏返しでもある。

つまり、この期待は、自由記述などから見られるように「旧帝大」という過去の看板に対する「地盤沈下」の現状を踏まえての期待という側面も持つ。九州大学がグローバルであって欲しいという要求とローカルであって欲しいという要求が交錯する、あるいはグローバルであってこそローカルな支持が得られるといった意見もある。そこには、「旧帝大」九州大学に対する懐古的な期待も含まれているように見える。

とはいえ、いずれにせよ、今後九州大学が幅広く、そして様々な範囲で地域社会へ貢献して欲しいという期待を持っていることにはかわりはない。

②活動領域による交流密度の違い

福岡県有識者と九州大学との交流の充実の度合いは、地域社会の活動領域によって異なっている。突出しているのが「医療・保健」領域である。この領域の有識者は、九州大学教職員としての異動ネットワークに何らかの形で関わっており、日常的に研究会、会議などを通して九州大学関係者と接触を持っている。それ故に、九州大学への関心も高く、自らも九州大学に対して協力的であるという自己評価を下している。

他方、「産学官連携」の対象領域、つまり政治・行政、産業・経済分野の有識者においては、地域主導で九州大学関係者を巻き込む研究会・交流会等への参加が活発であり、他領域より参加経験者比率が高かった（この数値自体は1割強で県内すべての関係者を巻き込んでいるというものではない）。連携・交流の焦点となっている領域である割に、実際の交流自体はあまり活発に行われていないと評価できるかもしれない。九州大学からの協力要請に対応経験がある有識者も実際は1～2割にとどまっている（医療・保健系では3/4）。地域サイドの協力体制に対する自己評価も、医療・保健系より多少低く、まだ地域交流の立ち上げ段階にあることが明らかになった。

他方、交流の希薄さが目立つのは、教育領域である。九州大学はもともと教員養成課程を有しない大学ではあるけれども、他領域と比較して、教育関係有識者の九州大学への関心は必ずしも高くはないし、日常的な関わり合いも少ない。また、県内の教育界自体が九州大学にたいして必ずしも協力的ではないと、教育界はじめ地域各層の有識者が厳しい目で見ている。教育領域におけるこの交流の希薄

さについては、他県と比較して際だった特徴となっている。

また、こうした傾向は、「教育」以外にも、これまで大学＝地域連携としては目を向けられていなかった「社会福祉」、「報道・出版」などの領域についても、程度の差こそあれ同様に見られる。

福岡県有識者の九州大学に対する関わり方ひとつ取ってみても、活動領域によってかなりの温度差がある。有識者の地域交流への志向性はそれぞれの活動領域の中でも多様であり、そのタイポロジーについては今後の検討課題とし、ここでは、教員調査・有識者調査を通して、一部の特定領域に偏った形で大学＝地域交流が進んでいることの問題点・課題性が明らかになったことを指摘するにとどめておきたい。

③地域交流を巡る機能分担論

福岡県では、多くの高等教育機関が県内にひしめき合っている。そのことは、大学と地域社会との関係における大学間での機能分担、役割分担の可能性を示唆する。本調査においても、他県と比較して九州大学への期待の集中度は低く、むしろ機能分担を考えている有識者が多くいることがわかった。また、自由記述からは、大学の設置形態あるいは専門領域での役割分担論、あるいは地域的役割分担論といった、多様な機能分担論が見られた。

さらに①と関連して、有識者の間からは、各地域においてさまざまに展開されている大学＝地域間の関係をとりまとめるような役割を九州大学に期待する意見がでていた。あるいは、逆に、九州大学は地元地域との交流よりもむしろ国際的視野に立って貢献をすべきであるという意見もあった。そういう意味で、特に九州大学に対して、地元福岡地区という小さな範囲内の大学＝地域連携に終始しない、いわば地域のリーダー的な役割を九州大学が背負っていくという、九州大学固有の役割が期待されている、とみることができる。

④大学と地域社会とのインターフェース — 関心はあるが遠巻きに見ているだけ

さて、九州大学に対して広範に期待があるにもかかわらず、実際の関わりがあまりないのはどうしてなのだろうか。大学と地域社会との交流の制約要因やそれに関わる自由記述をひもといてみると、大学と地域社会が交流をおこなう意味、あるいはインターフェースといった問題に比較的障害を感じていることが分かった。また、自由記述からはそれが九州大学の「敷居の高さ」という実感と無縁ではないことも伺える。確かに、九州大学が大学組織として地域との連携を推進しだしたのはごく最近のことである。そして、いくつか窓口を設けたりしているが、結局のところ、どこに相談していいかわからないなどの問題は依然として残っている（吉本・稲永 1998）。そのような現状を打破するためにも、制度的な基盤整備と同時に、実際に人と人が出会う「場」をどう仕掛けていくことができるかが重要となる。もちろん、自然発生的ネットワークに頼るのもいいのかもしれないが、そうすると、特定の大学教員が特定の有識者と関わるという閉鎖的構図は解消できない。広く出会いの「場」の仕掛けを数多くセットしていくことこそが、大学、地域社会双方にとって交流の意義を明確にする機会になっていくと同時に、地域社会の大学への「関わり」を可能にする糸口になっていくであろう。それは、九州大学自体が各地域に個々に展開されている大学＝地域交流を束ねる役割を遂行していくためにも、必要なことである。

最後に、自由記述の中から、有識者の九州大学に対する期待をいくつか掲載して、本章を締めくくりにしたい。

九州大学教官の視線で地域社会を眺めるのではなく、地域社会の視点に立って交流を進める姿勢を持たねば、全国的に通用する大学とはなり得ないのではないか（七帝大の最低評価に位置する現実を認識して欲しい）（行政、県庁・支庁）

九州大学の入学式や卒業式に、私たち一般市民が出席できて、「地域の若者」として、「地域全体の人的財産」としてその成長を祝うことができれば、理想的だと思います。（政治、市議会）

学生に対し、九州地方の一エリート校としての誇りだけで学究に専念しているかの様な認識が私にある。高校から大学への進学指導に問題があるとは思いますが、大学自らが、公共性、社会性を発揮し、学生達の意識変革を促してほしい。そして（大学自身が）地域社会の一員であることの自覚から、研究材料を地域の中に見出すエネルギーを培ってほしい。（政治、県議会議員）

アジアにおける九州という視点から10年後、20年後の地域ニーズを把握し、九大の役割のビジョンを地域社会に示すべき。地方の大学が、地方の人材についての各地から中央への経由地に過ぎないという性格が強い間は、中央の大学に比べ、地盤沈下の速度が増して行かざるを得ない。地方の大学が生き残るためには、地域社会との交流、共同研究等に重点を置き、必要な活動費・研究費等の確保についても地元自治体・企業と緊密な連携を図るべきである。すでに様々な面で、福大・西南大に遅れをとっていることを自覚し、危機感を持って欲しい。（報道・出版、放送局、九大在学経験あり）

【参考文献】

清水義弘（編）1975、『地域社会と国立大学』東京大学出版会

吉本圭一・稲永由紀1998、「九州大学と地域社会」国立学校財務センター研究部『国立大学と地域交流（国立学校財務センター研究報告第2号）』189-220頁

吉本圭一・稲永由紀1999、「九州大学と地域交流」国立学校財務センター研究部『大学＝地域交流の現状と課題－国立大学教員調査の結果から』251-280頁